

# 令和6年度予算の概要説明

令和 6 年 2 月



元気・快適・ときめき  
進化するまち笠岡

笠 岡 市

## 令和6年度予算概要

笠岡市にとっての令和6年度は、「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」を目指すべき将来ビジョンとする第7次総合計画の7年度目となり、後期計画の3年度目となります。

時代の流れにあった新しいまちづくりを着実に前進させていくため、第7次総合計画に掲げる5つの戦略を柱として各種施策を推進していきます。

### 1 「経営戦略 “稼ぐ”」

企業誘致の推進や小規模・中小企業への支援、農林水産業の設備投資への支援やより徹底した有害鳥獣対策、観光客アップのための観光施策の実施など、市内全体の産業振興を推進していきます。

### 2 「活性化戦略 “賑わう”」

友好都市との交流や協働のまちづくりをより一層推進することで、いきいきと活躍できるまちづくりを行います。また、道路ネットワークの整備やシティプロモーションの取組などにより、人や物が行き交う、賑わいのあるまちづくりを進めていきます。

### 3 「未来戦略 “輝く”」

認定こども園の整備や子育てに対する支援の一層の充実を図るとともに、小中一貫教育やICT機器・AIの活用など時代に合った教育を推進し、子どもたちが心豊かに学び、成長できる環境づくりを進めていきます。

### 4 「安定戦略 “安らぐ”」

ノーマライゼーションの理念のもと、だれもがお互いを認め合い、住み慣れた地域の中で、いつまでも元気に安心して暮らし社会参加できるまちづくりを目指します。

### 5 「計画推進戦略」

第9次笠岡市行政改革大綱に基づく取組みと合わせて、財源の確保・歳出の適正化により、安定的な財政基盤を確立し、各戦略に掲げた施策を積極的に推進していきます。

公共施設マネジメントの推進やDX化による住民サービスの向上と業務の効率化を図るための施策を推進していきます。

市民の皆様が暮らしの中で満足を実感・体感でき、また、子どもたちが、生まれて良かった、住んで良かったと思えるような、活力と魅力あふれる進化するまち笠岡を実現するために各種施策を推進していきます。

こうした基本的な考えのもとで、予算編成をしておりますが、本年4月が、市長、市議会議員の改選期であることから、骨格予算として編成しています。

## ◎予算規模

一般会計	241億 9,753万円	(前年度比	△3.3%)
特別会計	124億 112万円	( "	+1.8%)
企業会計	73億 1,810万円	( "	△6.2%)
合計	439億 1,675万円	( "	△2.4%)

## ◎主な歳入の概要

1 市税	71億 6,150万円	(前年度比	△1.1%)
2 地方交付税	61億 1,395万円	( "	+3.0%)
3 臨時財政対策債	5,010万円	( "	△63.5%)
4 国庫支出金	29億 8,923万7千円	( "	△3.0%)
5 県支出金	15億 5,545万円	( "	△14.1%)
6 市債(臨財債を除く)	23億 7,220万円	( "	△11.4%)

## ◎第7次総合計画 施策体系別予算額

1 経営戦略	8億 6,845万円	(前年度比	△65.9%)
2 活性化戦略	19億 2,972万9千円	( "	△17.8%)
3 未来戦略	59億 1,768万円	( "	+7.6%)
4 安定戦略	103億 9,059万3千円	( "	+5.4%)
5 計画推進戦略	25億 9,829万6千円	( "	+6.2%)

令和6年度 笠岡市予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
一 般 会 計		24,197,530	25,027,620	△ 830,090	△ 3.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,112,830	5,302,940	△ 190,110	△ 3.6
	真鍋島直診施設	25,900	24,780	1,120	4.5
	へき地診療施設	19,780	18,240	1,540	8.4
	後期高齢者医療	1,251,820	820,560	431,260	52.6
	介護保険事業	5,990,790	5,992,360	△ 1,570	△ 0.0
	公共用地取得事業	0	24,460	△ 24,460	皆減
	計	12,401,120	12,183,340	217,780	1.8
合 計		36,598,650	37,210,960	△ 612,310	△ 1.6
企 業 会 計	水道事業	2,077,860	2,534,290	△ 456,430	△ 18.0
	下水道事業	3,020,900	2,942,650	78,250	2.7
	病院事業	2,219,340	2,328,880	△ 109,540	△ 4.7
	計	7,318,100	7,805,820	△ 487,720	△ 6.2
総 合 計		43,916,750	45,016,780	△ 1,100,030	△ 2.4

一般会計  
(歳入)

(単位：千円)

款 別		本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
自 主 財 源	市 税	7,161,500	7,241,400	△ 79,900	△ 1.1%
	分担金及び負担金	91,432	102,167	△ 10,735	△ 10.5
	使用料及び手数料	327,431	331,835	△ 4,404	△ 1.3
	財 産 収 入	114,169	207,653	△ 93,484	△ 45.0
	寄 附 金	810,302	807,219	3,083	0.4
	繰 入 金	417,462	624,392	△ 206,930	△ 33.1
	繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
	諸 収 入	316,097	384,272	△ 68,175	△ 17.7
	小 計	38.4% 9,288,393	39.0% 9,748,938	△ 460,545	△ 4.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	236,300	216,800	19,500	9.0
	利子割交付金	2,200	2,200	0	0.0
	配当割交付金	37,200	41,600	△ 4,400	△ 10.6
	株式等譲渡所得割交付金	45,600	28,500	17,100	60.0
	法人事業税交付金	106,600	98,600	8,000	8.1
	地方消費税交付金	1,166,100	1,152,000	14,100	1.2
	ゴルフ場利用税交付金	37,900	40,400	△ 2,500	△ 6.2
	環境性能割交付金	24,900	18,600	6,300	33.9
	地方特例交付金	166,900	33,650	133,250	396.0
	地 方 交 付 税	6,113,950	5,935,000	178,950	3.0
	交通安全対策特別交付金	4,500	5,000	△ 500	△ 10.0
	国 庫 支 出 金	2,989,237	3,080,750	△ 91,513	△ 3.0
	県 支 出 金	1,555,450	1,810,582	△ 255,132	△ 14.1
	市 債	2,422,300	2,815,000	△ 392,700	△ 14.0
小 計	61.6% 14,909,137	61.0% 15,278,682	△ 369,545	△ 2.4	
合 計		24,197,530	25,027,620	△ 830,090	△ 3.3

一 般 会 計

(歳 出)

(単位：千円)

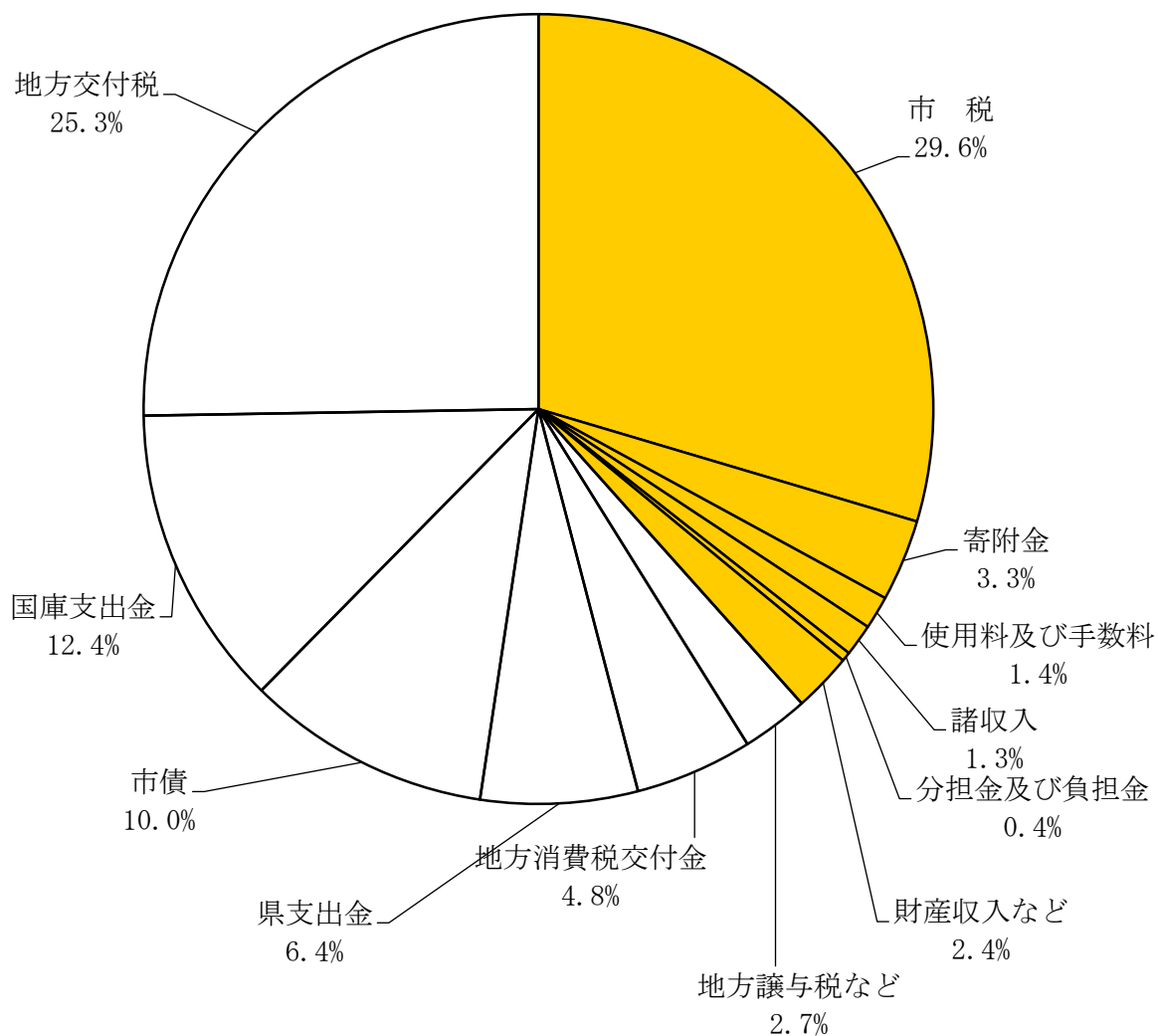
款 別	本年度予算額	前年度予算額	増 減	伸 率
1. 議 会 費	251,160	248,850	2,310	% 0.9
2. 総 務 費	3,204,340	2,830,623	373,717	13.2
3. 民 生 費	8,830,040	8,221,660	608,380	7.4
4. 衛 生 費	2,942,950	2,552,900	390,050	15.3
5. 労 働 費	55,630	56,020	△ 390	△ 0.7
6. 農 林 水 産 業 費	811,930	2,352,270	△ 1,540,340	△ 65.5
7. 商 工 費	174,150	402,440	△ 228,290	△ 56.7
8. 土 木 費	2,497,330	2,760,890	△ 263,560	△ 9.5
9. 消 防 費	896,910	976,670	△ 79,760	△ 8.2
10. 教 育 費	2,241,120	2,301,467	△ 60,347	△ 2.6
11. 災 害 復 旧 費	27,000	27,000	0	0.0
12. 公 債 費	2,244,970	2,276,830	△ 31,860	△ 1.4
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	24,197,530	25,027,620	△ 830,090	△ 3.3

一般会計予算性質別分類による比較表

(単位：千円)

区 分		本 年 度		前 年 度		伸 率	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	4,317,556	17.8%	4,026,148	16.1%	7.2%	
	扶 助 費	4,255,617	17.6	4,146,149	16.6	2.6	
	公 債 費	2,244,970	9.3	2,276,830	9.1	△ 1.4	
	計	10,818,143	44.7	10,449,127	41.8	3.5	
消費的経費	物 件 費	3,290,125	13.6	3,407,858	13.6	△ 3.5	
	維 持 補 修 費	178,989	0.7	298,186	1.2	△ 40.0	
	補 助 費 等	4,559,452	18.8	4,185,698	16.7	8.9	
	計	8,028,566	33.1	7,891,742	31.5	1.7	
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	1,293,809	5.4	775,206	3.1	66.9
		単 独 事 業	1,049,126	4.3	1,759,980	7.0	△ 40.4
		県営事業負担金	0	0.0	111,542	0.4	皆減
		計	2,342,935	9.7	2,646,728	10.5	△ 11.5
	災 害 復 旧 事 業	27,000	0.1	27,000	0.1	0.0	
	合 計	2,369,935	9.8	2,673,728	10.6	△ 11.4	
その他	積 立 金	434,883	1.8	389,224	1.5	11.7	
	投資及び出資金	87,120	0.4	92,510	0.4	△ 5.8	
	貸 付 金	20,410	0.1	1,070,410	4.3	△ 98.1	
	繰 出 金	2,418,473	10.0	2,440,879	9.8	△ 0.9	
	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0	
	計	2,980,886	12.4	4,013,023	16.1	△ 25.7	
総 合 計		24,197,530	100.0	25,027,620	100.0	△ 3.3	

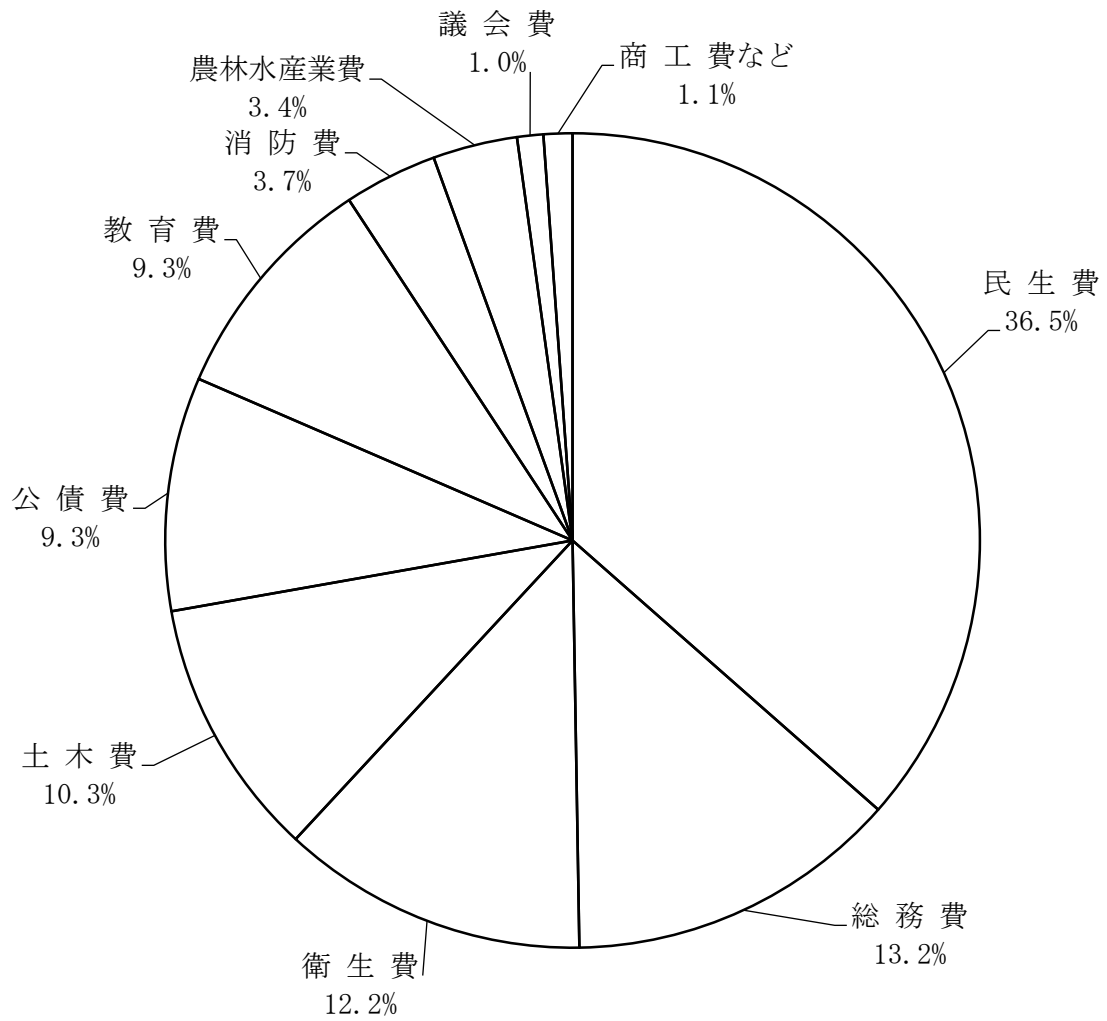
一般会計予算構成比 歳入（単位：千円）



款 別		予算額
自主財源	市 税	7,161,500
	寄附金	810,302
	使用料及び手数料	327,431
	諸収入	316,097
	分担金及び負担金	91,432
	財産収入など	581,631
	地方譲与税など	662,100
依存財源	地方消費税交付金	1,166,100
	県支出金	1,555,450
	市債	2,422,300
	国庫支出金	2,989,237
	地方交付税	6,113,950
合 計		24,197,530



一般会計予算構成比 歳出（単位：千円）



款 別	予算額
民生費	8,830,040
総務費	3,204,340
衛生費	2,942,950
土木費	2,497,330
公債費	2,244,970
教育費	2,241,120
消防費	896,910
農林水産業費	811,930
議会費	251,160
商工費など	276,780
合 計	24,197,530

## 第7次総合計画 基本計画別予算額（一般会計）

（単位：千円）

		本年度予算額	前年度予算額	増減
<b>1</b>	<b>経営戦略</b>	<b>868,450</b>	<b>2,547,210</b>	<b>△ 1,678,760</b>
1	企業誘致の推進と雇用創出	55,910	225,750	△ 169,840
2	農業振興	570,232	967,420	△ 397,188
3	商工業振興	51,180	80,715	△ 29,535
4	水産業振興	17,380	16,700	680
5	観光振興	122,690	151,995	△ 29,305
6	干拓地農業の活性化	51,058	1,104,630	△ 1,053,572
<b>2</b>	<b>活性化戦略</b>	<b>1,929,729</b>	<b>2,346,510</b>	<b>△ 416,781</b>
1	魅力的で快適に暮らせる都市形成	290,880	317,280	△ 26,400
2	定住・住宅対策	244,449	313,666	△ 69,217
3	道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	995,080	1,322,790	△ 327,710
4	利用しやすい公共交通システムの構築	206,176	197,880	8,296
5	離島振興	58,535	56,218	2,317
6	市民参画・協働の推進	118,137	119,151	△ 1,014
7	多様な交流の促進	16,403	19,455	△ 3,052
8	広域連携の推進	70	70	0
<b>3</b>	<b>未来戦略</b>	<b>5,917,680</b>	<b>5,500,557</b>	<b>417,123</b>
1	子ども・子育て環境の整備	3,793,150	3,423,040	370,110
2	学校教育の充実	1,308,780	1,309,407	△ 627
3	生涯学習の推進	342,860	287,120	55,740
4	スポーツの振興	165,470	172,530	△ 7,060
5	歴史の承継・文化の振興・カブトガニの保護と活用	248,810	238,080	10,730
6	人権・男女共同参画・平和	58,610	70,380	△ 11,770

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額	増減
<b>4 安定戦略</b>	<b>10,390,593</b>	<b>9,856,975</b>	<b>533,618</b>
1 地域福祉の推進	43,621	55,899	△ 12,278
2 健康づくり	292,779	513,889	△ 221,110
3 医療・救急体制の整備	516,466	551,336	△ 34,870
4 障がい者・障がい児福祉の充実	1,840,199	1,631,472	208,727
5 高齢者福祉・介護の充実	223,320	250,580	△ 27,260
6 社会保障	3,188,740	3,208,509	△ 19,769
7 身近な上水道	8,610	8,540	70
8 健全な下水道運営	756,910	769,790	△ 12,880
9 消防体制の整備	796,935	878,065	△ 81,130
10 地域防災の推進	632,910	558,530	74,380
11 防犯・交通安全の環境づくり	69,693	57,685	12,008
12 廃棄物・環境保全	2,020,410	1,372,680	647,730

	2,598,296	2,446,984	151,312
<b>5 計画推進戦略</b>	<b>2,598,296</b>	<b>2,446,984</b>	<b>151,312</b>
1 情報・プロモーションの推進	300,629	228,678	71,951
2 健全な財政運営	32,015	35,808	△ 3,793
3 財源の確保	997,640	982,880	14,760
4 計画管理	1,268,012	1,199,618	68,394

	2,492,782	2,329,384	163,398
<b>6 計画の体系外</b>	<b>2,492,782</b>	<b>2,329,384</b>	<b>163,398</b>
1 体系外（公債費，退職手当，予備費）	2,492,782	2,329,384	163,398

合 計	24,197,530	25,027,620	△ 830,090
-----	------------	------------	-----------

## 地方消費税交付金の使途について（消費税率引上げ分）

### 1 歳入

（単位：千円）

費目	予算額	うち税率引上げ分
地方消費税交付金	1,166,100	636,000

### 2 歳出

（単位：千円）

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国支出金 県支出金	その他	引上げ分 地方消費税	その他
社会福祉・教育	障害者福祉事業	1,310,848	651,056		107,818	551,974
	高齢者福祉事業	84,443		11,240	11,962	61,241
	障害児通所給付事業	309,532	232,219		12,634	64,679
	児童扶養手当給付事業	169,300	56,166		18,488	94,646
	私立保育所運営事業	62,480	44,189	3,637	2,395	12,259
	公立保育所運営事業	1,090			178	912
	認定こども園運営事業	940,050	560,356	12,710	59,970	307,014
	幼稚園運営事業	164,100	105,620	183	9,526	48,771
	生活保護費	569,800	430,090		22,830	116,880
	その他の社会福祉事業	33,980	25,610		1,368	7,002
	小 計	3,645,623	2,105,306	27,770	247,169	1,265,378
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	943,290	60,493		144,260	738,537
	国民健康保険事業特別会計繰出金	438,418	192,090		40,253	206,075
	小 計	1,381,708	252,583	0	184,513	944,612
保健衛生	後期高齢者医療特別会計繰出金	261,599	185,922		12,367	63,310
	後期高齢者広域連合療養給付費負担金	721,946			117,975	603,971
	病院事業会計補助金	452,760		68	73,976	378,716
	小 計	1,436,305	185,922	68	204,318	1,045,997
合 計		6,463,636	2,543,811	27,838	636,000	3,255,987

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる社会保障費の財源確保にありますので、地方消費税交付金の税率引上げ分は社会保障費に充当しています。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	一般管理費	53	新	C I O 補佐官任命事業	9,960	C I O 補佐官(部長級:特別職非常勤職員)を採用し,本市の更なるDX化を図る。 ・報酬 9,960	デジタル領域の実務経験かつマネジメント経験を有し,本市のDX施策を主導できる専門人材を登用することで,本市のDX化を推進し,全庁的な業務改革による行政事務効率化及び行政サービス利用者の利便性とサービスの向上を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月
				行政情報化推進事業	181,901 諸収入 12,236 一般財源 169,665	<p>情報システムの更新・整備・保守・運用等を行い,市民サービス業務の向上及び国等を含めた関係機関とのネットワーク整備等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料(運用・保守) <ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政情報システム 26,298</li> <li>職員ポータルシステム 17,012</li> <li>財務会計システム 5,669</li> <li>LGWAN等庁内ネットワーク 3,387</li> </ul> </li> <li>【契約】(株)ビーシーシー</li> <li>・使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政情報システム 58,049</li> <li>職員ポータルシステム 26,896</li> <li>財務会計システム 7,506</li> <li>LGWAN等庁内ネットワーク 13,060</li> <li>パソコン通信等利用料 3,688</li> </ul> </li> <li>【契約】(株)ビーシーシー, (株)NTTドコモ, 笠岡放送(株)</li> <li>・工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> <li>ガバメントクラウド通信回冗長化工事費 4,500</li> </ul> </li> <li>・備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> <li>パソコン等購入費 9,552</li> </ul> </li> <li>・負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治情報センター会費 63</li> <li>データセンター利用負担金 1,504</li> <li>セキュリティクラウド負担金 1,440</li> <li>中間サーバー利用負担金 3,101</li> <li>岡山県電子申請システム負担金 176</li> </ul> </li> <li>【契約】岡山県, 地方公共団体情報システム機構</li> </ul>	<p>市民サービス業務の根幹をなす総合行政情報システムの運用・保守をはじめ,住民基本台帳ネットワークシステム,電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに,その基盤となる庁内LANの保守運用,職員業務端末となるパソコンの整備・保守を行うとともに,ネットワークインフラの整備を行う。</p> <p>またデータセンター利用及び自治体情報セキュリティクラウドにより,セキュリティ向上や業務の継続性を確保する。</p> <p>【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】庁舎内及び市外データセンター</p>

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	一般管理費	53		基幹系システム標準化 対応事業	72,501 国庫支出金 72,501	<p>国が全国の自治体の基幹業務システムについて、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき令和7年度末に向けてシステムの標準化を推進するため、本市でも対応のためのシステム改修及びサーバー機器等整備を行う。</p> <p>・業務委託（システム改修等） システム標準化委託料 72,501 【契約】（株）ビーシーシー</p>	<p>国が推進するガバメントクラウドへの移行の円滑化、仕様の統一による将来的な改修費用の低減が図られる。</p> <p>【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月</p>
				行政手続きオンライン 化対応事業	1,559	<p>マイナポータルからのオンライン申請データを取り込むため、連携サーバー・ファイアウォール・申請管理システム等と基幹システムを連携させる。</p> <p>・業務委託（運用・保守） 保守業務委託 1,559 【契約】（株）ビーシーシー</p>	<p>マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能とすることで、スマートフォン等いつでも・どこでも手続きを行うことが可能となる。マイナンバーカードの電子証明書を利用することで、申請書入手の手間をなくすことができ、本人確認書類の添付省略が可能となる。</p> <p>【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月</p>
				LINE申請システム 事業	2,580	<p>笠岡市公式LINEアカウントを利用した行政手続きのオンライン化システムの運用と、関係する公的個人認証システム、オンライン決済システムの継続運用を行う。</p> <p>また、対話形式による様々な情報発信に加え、HPや各課所管のアプリへのリンク、市民からの通報やアンケート、イベント参加申込、窓口予約等を集約する。</p> <p>【積算】 LINE申請システム利用料 2,244 公的個人認証サービス利用料 243 決済代行手数料 93</p>	<p>行政情報入手の窓口として、LINE公式アカウントを利用したシステムを導入したことで、市民の方がLINEを中心として各種サービスが利用できるようになり、利便性が向上している。</p> <p>また、マイナンバーカードを利用し、24時間どこからでも手続き可能な行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済を導入したことで、「行かない・待たない市役所」による住民サービスの向上と職員の業務効率化を更に図っていく。</p> <p>【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月</p>

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	一般管理費	53		ふるさと納税推進事業	800,000 寄附金 800,000	ふるさと納税の寄附の増大を図るため、ふるさと納税専用ポータルサイトの「ふるさとチョイス」、「楽天市場」、「ふるなび」、「さとふる」等を積極的に利用するとともに、返礼品を提供して下さるパートナー事業者の増加や特産品の拡充を行う。 【積算】 ふるさと笠岡思民寄附記念品料 162,176 通信運搬費(記念品送料等) 70,095 ポータルサイト手数料 92,550 ふるさと笠岡思民寄附金積立金 395,088 その他の経費 80,091	ふるさと納税制度を活用して、特産品や寄附金の使途のPRを積極的に行い、笠岡市を応援して下さる方々を増やすことにより、産業振興と財源の確保につなげる。
				職員研修事業	4,112 諸収入 1,300 一般財源 2,812	人材育成基本方針に基づき、職位による階層に応じた必要な研修を実施するとともに、専門的な能力を習得するために、岡山市町村振興協会研修センターのオンライン研修等に参加する。 【積算】講師等謝礼 10 研修旅費 1,164 費用弁償 42 職員研修委託料 1,610 出席者負担金 636 研修助成金 50 自治大学校入校負担金 600	より多くの効果的な研修を開催し、職員の受講機会を増やすことにより、職員の総合的な能力開発を図るとともに、専門性を高めるための研修派遣を積極的に行い、市民サービスの向上、業務の効率化につなげる。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】庁舎内会議室、岡山県建設技術センター、日本経営協会、自治大学校ほか
		55		ストレスチェック事業	2,856	職員の心理的な負担を把握するためにストレスチェックを実施する。 【積算】ストレスチェック委託料 2,856	医師・心理師が職員の心理的な負担の程度を把握し、面接指導、集団分析を行うことで、メンタルヘルス不調の未然の防止や早期発見が期待できる。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月
		新	ハラスメント第三者相談窓口設置事業	600	職員等がハラスメントに関する相談や苦情が生じた場合の新たな相談先として、電話及び電子メールで相談できる第三者機関による相談窓口を設置する。 【積算】ハラスメント相談業務委託料 600	ハラスメントに対する専門的な知識を有する第三者機関による相談窓口を設置することで、ハラスメントの早期発見や未然防止を図ることにより、職員等が快適に働くことができる良好な職場環境の確立につなげる。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	文書広報費	59		広聴広報活動	21,660 諸収入 3,806 一般財源 17,854	広報紙等による行政情報の提供を行う。 【積算】行政協力委員報償費 7,907 広報印刷費 9,713 配送委託料 4,040 【契約】配送：シルバー人材センター	市が行う施策や行事等の周知及び理解を図り、参加などを促すとともに、市民の声を聞くことで円滑な市政運営の一助とすることができる。
	財産管理費	61	新	旧今井小学校利活用事業	9,000 市債 7,900 一般財源 1,100	旧今井小学校の利活用にあたり、各階の利活用方法に応じた改修工事を行うための実施設計業務を行う。 【旧今井小学校：各階利活用方法】 1階：まちづくり協議会・公民館 2階：総合教育相談支援センター テストキッチン・シェアキッチン 3階：児童発達支援・放課後等デイサービス 図書館書庫・閲覧室 絵画教室 【積算】委託料 9,000	廃校となった旧今井小学校の利活用を行い、まちづくり協議会と公民館機能の集約化等により、地域活動の活性化を促進するとともに、施設の統廃合・複合化によるハコモノ施設の総量及び維持管理コストの縮減を図る。また、行政目的で活用予定のない空き教室を民間事業者を活用していただくことで、使用料を徴収し財源の確保につなげる。 【実施時期】実施設計：令和6年4月～ 改修工事：令和6年度以降着手予定
	企画費	63		移住相談支援強化事業	12,707	笠岡の住みやすさや空き家の情報等をホームページ等で全国へ発信するとともに、空き家バンク制度の登録手続き・案内業務や移住者の地元住民への紹介、庁内他部署及びハローワーク等の関係機関への取り次ぎなど、移住希望者からの相談をワンストップで対応するため、移住相談員3名、事務員1名を配置する。 【積算】報酬等 12,707	移住に関する多岐にわたる情報をホームページ等で情報発信するとともに、専任の担当者に集約し、移住希望者に寄り添い、移住希望者の立場に立って相談に乗ることで、移住者の増加が期待できる。
				空き家バンク活用奨励金	80	まちづくり協議会等の登録団体が空き家調査を行い、市へ情報提供いただいた物件が空き家バンクに登録され、売買・賃貸の契約が成立した段階で1件あたり2万円の奨励金を支払う。	空き家の増加を地域課題として捉え、空き家の管理の適正化を図ることにより、家屋倒壊等による事故、犯罪、火災等を未然に防止し、市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与するとともに、空き家の有効活用を通して、市民と都市部住民との交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図ることができ、空き家の減少にもつながることができる。



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	企画費	63		定住促進PR事業	8,490 国庫支出金 4,245 一般財源 4,245	<p>市内外の人へ笠岡市が子育て世代に住みやすいまちとしてPRするために, SNSやフリーペーパーを用いた広報活動, 特産品PRのオンライン企画等, 各課と協働して住みやすいまちづくりを目的とした総合的なシティプロモーション活動を展開する。</p> <p>また, ビッグデータを活用して, 移住検討者の傾向や世の中のトレンド, 笠岡市への来訪者の位置情報等をタイムリーに分析し, 実施事業のターゲットングや手法を検討する。</p> <p>【積算】フリーペーパー作成等 2,000 WEB・SNS運営 1,500 イベント開催 2,000 企画・ディレクション 2,000 情報分析システム使用料 990</p>	<p>シティプロモーションを展開することで, 市内の人には笠岡の魅力を発見し愛着を持ってもらい, 市外に向けては知名度の向上とイメージアップを図ることにより移住・定住・関係人口の増加を促進することができる。</p> <p>また, ビッグデータを活用することで, 効率よくターゲットへ笠岡市をPRすることが可能になることに加え, 現在の手法が今のトレンドとマッチしているか等の分析も行うことができ, ニーズを掴むことで移住者の増加が期待できる。</p>
				ワーケーション事業	2,500 国庫支出金 1,250 一般財源 1,250	<p>首都圏の未就学児を持つ親子をターゲットに笠岡市が子育て世代に住みやすいまちとしてPRするために, ワーケーションプランを展開する。市内保育所と連携し, 日中は子どもを保育園に預けて親は仕事をし, 夜や休日は笠岡市ならではのアクティビティを体験できるプランを市内外事業者と協働で実施する。</p> <p>【積算】ワーケーション実施 2,000 企画・ディレクション 500</p>	<p>ワーケーションで課題になる子どもを預ける部分を保育所と連携することによって解消し, 子どもを安心して育てられる環境や笠岡市ならではのアクティビティを経験することによって笠岡市に愛着を持ってもらい, 移住・関係人口の増加を促進することができる。</p>
				空き家内覧システム活用事業	304	<p>遠方から移動を伴わなくても空き家バンク物件の詳細が確認できるように, HP上で360度VRを導入した空き家バンク内覧を行う。</p>	<p>オンライン相談でも物件の詳細を移住希望者へ説明することが可能となり, 移住者増加が期待できる。</p>

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	企画費	63		住宅新築助成金交付事業	16,400	市内へ住宅を新築する人を対象に、住宅建築に係る工事契約日の年齢が満40歳以下等、一定の条件を満たしている人に対し、建物建築費用の1/10に相当する額を助成金として交付する。さらに登記完了時の中学生以下の子ども1人につき10万円を加算する。認定申請受付はR6年3月末で終了し、R6年度で事業終了予定。 建築費用：最大70万円 子の加算：最大30万円 住所要件：市外からの転入者又は新婚世帯家賃助成金利用者（市内在住も可）	笠岡市内への住宅新築の誘導施策となり、子育て世代の定住促進と人口増が期待できる。
				新婚世帯家賃助成事業	2,795	市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯で家賃から住宅手当を引いた実質負担額が3万円を超える部分に対し、月額1万円を上限に最長24か月、市内共通商品券により助成する。 【対象】 婚姻日から1年以内の申請 【積算】 R6認定 840 R5認定 1,200 R4認定 755	若者世代の市外流出に歯止めを掛けるとともに、市内外の新婚世帯に対する市内居住を促進し、定住につなげることにより、定住人口の確保と世代間の人口構成バランスを図り、まちのにぎわいと市内経済の活性化を図ることができる。
				空き家家財等処分助成事業	576	笠岡市の空き家バンクに登録している空き家の所有者に対して、空き家に残っている家財道具等の処分に要する経費の2分の1に相当する額（最大5万円）を助成する。	家財等が残っているために空き家バンクへの登録をためらう空き家の所有者に対し、空き家バンクへの登録の契機となることが期待される。
				老朽空き家等解体撤去に係る固定資産税等相当額一部助成事業	363	令和3年1月1日以降の家屋解体撤去で住宅用地特例が解除された土地の固定資産税・都市計画税について、特例解除による増税分に相当する額を最大3年度分助成する。 ※新規受付は令和4年度までを対象とし、それ以降は税の減免へ移行する。令和6年度で事業終了。 【積算】 R4認定 363	市内の老朽空き家等が管理不全な状態になることを防止し、市民の生活環境の保全を維持するとともに、市場への流通を促進する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	企画費	63		空き家バンク物件リ フォーム助成事業	2,400 県支出金 450 一般財源 1,950	空き家バンク物件の所有者又は入居者（入居者が申請の 場合は補助金交付後3年以上継続して笠岡市に住居登録する 人）で、空き家バンク物件の改修工事を行う者に対し、補 助対象経費の1/2以内（限度額30万円）を助成する。	空き家バンクは入居のための初期費用が抑えられるは ずであるが、改修費が必要となるため成約に至りにくい ケースも多く、その一部を助成することで空き家の有効 活用による定住促進及び地域の活性化を図ることができる。
				地域おこし協力隊事業	85,570 県支出金 1,000 一般財源 84,570	笠岡市の活性化に寄与するため様々なスキルを持った人 材を「地域おこし協力隊」として委嘱する。隊員は、一定 期間地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販 売・PR等の地域おこしの支援や起業を行い地域への定住・ 定着を目指す。また、地域おこし協力隊インターン制度を 導入し、協力隊活動のマッチングやチャレンジ精神旺盛な 若い世代の一步目の踏みだしを促すとともに、地域のプ レーヤーとなる人材の確保を図っている。インターンは期 間が短く伴走支援が重要であるため、インターンコーデ ィネート事業を実施し、外部の力も活用する。笠岡市は現在 スキルの高い人材に注目されており、地域おこし協力隊・ 地域おこし協力隊インターンとも積極的に採用する。また 卒業後の定着率向上を目的とし、募集コーディネート事業 を実施し、採用時からマッチング強化を行っていく。 【積算】報酬等 2,924 隊員報償費 48,720 旅費 177 消耗品費 57 通信運搬費 12 委託料 3,000 活動補助金 30,080 着任経費補助金 600	地域の新たな担い手となる地域おこし協力隊の多様な 人材を積極的に育成し、連携・協働することで地域の活 性化につながるとともに、移住・定住の促進にもつなが る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所														
総務費	企画費	65		若者会議開催事業	2,290 繰入金 90 諸収入 800 一般財源 1,400	<p>笠岡市の将来を担う若者が住みやすいまちづくりを進めるため、若者が考え、若者が企画し、若者が実行する若者会議を開催する。</p> <p>また、若者会議メンバーが自由に集える場所として整備した活動拠点を活用し、活動の活性化を図る。</p> <p>【積算】</p> <table border="0"> <tr><td>消耗品費</td><td>10</td></tr> <tr><td>光熱水費</td><td>98</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td>36</td></tr> <tr><td>コーディネータ委託料</td><td>198</td></tr> <tr><td>使用料及び賃借料</td><td>600</td></tr> <tr><td>パソコン通信等利用料</td><td>48</td></tr> <tr><td>活動補助金</td><td>1,300</td></tr> </table>	消耗品費	10	光熱水費	98	通信運搬費	36	コーディネータ委託料	198	使用料及び賃借料	600	パソコン通信等利用料	48	活動補助金	1,300	<p>若者が定期的に集まって意見を交わすことで、笠岡市の将来について考える機会を持つことができる。</p> <p>さらに、会議を通じて、笠岡市の現状や課題についての今後の取組を若者自らが企画・提案していくことで、市政への参加を促すことができる。</p> <p>【実施場所】若者会議活動拠点 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月各月1回</p>
			消耗品費	10																	
			光熱水費	98																	
通信運搬費	36																				
コーディネータ委託料	198																				
使用料及び賃借料	600																				
パソコン通信等利用料	48																				
活動補助金	1,300																				
	笠岡諸島交流センター管理運営事業	11,889 使用料 101 諸収入 420 一般財源 11,368	<p>笠岡諸島交流センターを適切に管理し、市内外の人的交流の促進に努め、笠岡諸島及び地域の活性化を図るとともに、笠岡諸島の玄関口でもあるセンターを中心とした賑わいを創生する。</p> <p>【積算】</p> <table border="0"> <tr><td>需用費</td><td>1,952</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>108</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>9,716</td></tr> <tr><td>使用料及び賃借料</td><td>113</td></tr> </table>	需用費	1,952	役務費	108	委託料	9,716	使用料及び賃借料	113	<p>笠岡諸島に関する情報発信をはじめ、市民や来島者の交流活動などの拠点としての施設を適切に管理することで、快適で安全に利用してもらうことができ、持続可能な離島航路の存続に寄与することができる。また、交流活性化に資する事業を委託して実施することで、港の賑わい創生の一助とすることができる。</p>									
需用費	1,952																				
役務費	108																				
委託料	9,716																				
使用料及び賃借料	113																				
	地方バス路線維持補助金	86,744 使用料 384 諸収入 23,499 一般財源 62,861	<p>路線バスの運行によって生じる欠損額について補助を行う。</p> <p>【対象】（株）井笠バスカンパニー</p>	<p>バス路線の運行を維持することで、地域住民の移動手段確保の一助とすることができる。</p>																	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	企画費	65		離島航路維持補助金	52,868	離島航路の運航によって生じる欠損額について補助を行う。 【対象】 三洋汽船（株）	離島航路の運航を維持することで，島しょ部に暮らす方々の生活の安定と福祉の向上に資することができる。
				交通空白地有償運送維持補助金	4,288 繰入金 1,595 一般財源 2,693	北木島での公共交通空白地有償運送の運行によって生じる欠損額について補助を行う。 【対象】 NPO法人かさおか島づくり海社	公共交通空白地有償運送の運行を維持することで，地域住民の移動手段確保の一助とすることができる。 【実施場所】 北木島
				高齢者タクシーチケット助成事業補助金	27,800 繰入金 20,000 一般財源 7,800	運転免許証を返納するなどした75歳以上の高齢者が買い物や通院などを目的としてタクシーを利用する場合に使用できる片道500円分のチケットを最大48枚交付する。 【対象】 移動手段を持たない75歳以上の高齢者等	運転免許証を返納するなどした高齢者の移動手段を確保し，外出機会の増加を促し，高齢者の福祉の増進を図ることで，健康寿命の延伸に寄与することができる。
				飛島集落維持対策事業	4,201	飛島に集落支援員を配置して，島内交通や見守り，草刈り，定期的なコミュニケーションの場の企画運営等の活動を行う。 【積算】 委託料 4,201 【契約】 （一社）飛島学園	市内で高齢化率が一番高い飛島地区において，集落維持に必要な諸活動をとおして，いつまでも安心して暮らし続けることができる環境づくりの一助とすることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	企画費	65		飛島研修所管理運営事業	4,733	飛島研修所の管理運営を行い, 学習及び交流を推進する。 【積算】委託料 4,733 【契約】(一社)飛島学園	飛島の地域資源を活用した学習及び交流を推進するとともに, 笠岡諸島の活性化に寄与することができる。
				離島交流促進事業	1,461 繰入金 1,461	笠岡諸島と他地域及び島しょ部住民同士の交流イベントの企画運営を行う。また, 移住対策や離島体験, 海洋体験等に係る事務を行う。 ・交流イベントの企画運営(島の大運動会) ・移住対策に係る事務(移住相談, 空き家対策) ・離島体験及び海洋体験等に係る事務(研修の受入れ) 【積算】委託料 1,461 【契約】NPO法人かさおか島づくり海社	交流イベントの実施をとおして, 島同士のつながりを強くするとともに, 都市部と離島の交流のきっかけとすることができる。さらに, 移住対策や離島体験等の事務を行うことで, 関係人口の創出, 地域活性化に寄与することができる。
		67		離島生活支援事業	6,055 繰入金 881 一般財源 5,174	笠岡諸島全体を一つの集落とみなして, 地域コミュニティの維持及び活性化の支援を行う。 ・離島での生活支援に係る業務 ・離島の生活, 文化, 福祉向上に資する人材育成 ・真鍋島診療所送迎 【積算】委託料 6,055 【契約】NPO法人かさおか島づくり海社	島しょ部では, 高齢化率が75パーセントを超え, 人口減少が進む中で, 離島での生活に資する諸活動を通じて, いつまでも安心して暮らし続けることができる環境づくりに寄与できる。
				飛島地区健康維持支援事業	300 繰入金 300	飛島診療所開所時や介護予防事業, 交流活動実施の際に, 小飛島と大飛島間の送迎等を行う。 【積算】委託料 300 【契約】飛島自治振興会	飛島地区の高齢者が診療所の受診やフレイル予防への参加をとおして, 健康を維持し, いつまでも安心して暮らし続けることに寄与できる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	企画費	67		離島魅力発信事業	2,775 繰入金 2,775	島しょ部の特産品の出荷・販売を行うとともに、笠岡諸島を案内する島のコンシェルジュ的な役割を担う。また、離島イベントへの出展をとおして、笠岡諸島のPRを行う。 ・特産品の出荷, 販売 (アンテナショップ, 道の駅等) ・島しょ部の観光相談 ・離島イベントへの出展 (アイランダー等) 【積算】 委託料 2,775 【契約】 NPO法人かさおか島づくり海社	特産品の販売をとおして高齢者の生きがいがづくりにつなげるとともに、島の飲食店、宿泊施設等を観光客に紹介することで利用増につながることを期待できる。また、全国に笠岡諸島の魅力を発信し誘客につなげることで、地域の活性化に寄与することができる。
				飛島研修所改修事業	9,000 市債 9,000	飛島研修所の屋上防水等の改修を行う。 【積算】 旅費 7 工事請負費 8,993	改修により経年劣化した機能を回復することで飛島研修所の長寿命化を図ることができる。
				離島高校生修学支援補助金	1,438 国庫支出金 718 一般財源 720	離島から陸地部へ通学する高校生の定期船運賃等に要する費用について補助を行う。 【対象】 高校へ定期船で通学する生徒の保護者 【主な対象費用】 ・定期船の運賃, 定期券, 回数券の購入費の1/2 ・荒天による欠航等により本土(市内)に宿泊した際の費用(1泊上限9,500円)	保護者の経済的負担を軽減し、離島に居住する高校生の修学機会の確保に資することができる。
				離島小中学生交通費支援事業補助金	228 繰入金 200 一般財源 28	離島に居住する小中学生の陸地部等への定期船運賃に要する費用について補助を行う。 【対象】 離島に居住する小学生, 中学生 【対象費用】 定期船運賃のうち年間48回までの片道運賃	保護者の経済的負担を軽減することで、離島に居住する小中学生の団体スポーツ活動や各種習い事, 学習塾等の課外学習への機会創出に寄与し、豊かな人格形成の一助とすることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	企画費	67		東京・近畿笠岡思民の 集い	1,629	笠岡に縁がある方々で, 東京近郊の方は東京に, 近畿圏 の方は大阪に集まっていたいただき, 笠岡に関係する催し等 としまして, 笠岡への思いや参加者同士の絆を深める。 【積算】 報償費 412 旅費 484 需用費 57 通信運搬費 156 使用料及び賃借料 520	ふるさと笠岡を離れて活躍されている方や笠岡に縁が ある方が集い, 交流する機会を提供することで, 笠岡へ の愛着を深めていただき, ふるさと納税などへの支援に つなげることが期待できる。 【実施時期及び場所】 令和6年11月頃 東京 令和6年10月頃 大阪
				市民意識調査事業	2,302	無作為抽出した市民を対象にアンケート調査を実施す る。 【積算】 調査業務委託料 2,277 データ抽出委託料 25	施策への評価やニーズについて, 市民の声を聞くこと で, 今後の市政運営にあたっての一助とすることができる。
	交通安全 対策費	69		交通安全施設整備事業	52,000 使用料 1,300 国庫支出金 23,815 市債 19,500 一般財源 7,385	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設 を整備する。 【積算】 工事請負費 47,000 補償費 2,500 原材料費 300 事務費 2,200	交通安全施設を整備し, 安全な市民生活の向上を図 る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月
			新	自転車乗車用ヘルメッ ト購入費補助金	1,000	自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部を助成する。 【助成額】 1,000円(市内共通商品券) 【積算】 見込件数1,000件	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し, 交通事故に よる被害の軽減を図る。 【実施時期】 令和6年4月1日 (令和6年1月1日以降の購入が対象)



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	消費者 行政費	69		消費者行政活性化事業	3,604 県支出金 55 一般財源 3,549	消費生活センターに相談員を配置し、市民相談に対応するとともに、研修会等への参加により相談員のスキルアップを図る。 また、広報かさおかへの事例掲載、出前講座等により啓発活動を行う。 【積算】 相談員報酬等 3,493 相談員研修旅費 105 出席者負担金 6	消費生活センターの運営により、市民が安心して消費生活に関して相談できる。 また、消費者被害防止啓発活動により、市民の被害防止が図られる。
	国際交流費			青少年海外交流事業	667	韓国固城郡の中学生を受け入れ、市内でホームステイを行うことでお互いの生活習慣を理解し、また学校交流による異文化交流を通じて、相互理解と友好を深める。 【積算】 報償費 290 旅費 3 需用費 248 役務費 50 使用料及び賃借料 76	同世代の異国の青少年とホームステイをはじめとする様々な交流を行うことにより、バランスのとれた国際感覚や広い視野を身につけた、将来の地域社会づくりに寄与できる人材の育成を図る。 【実施時期】 令和6年夏(2泊3日) 【実施場所】 市内中学校 ほか
		71	新	人事交流事業	2,860	友好握手都市コタバル市と姉妹都市固城郡から各1名ずつ職員を受け入れ、一般行政分野を学ぶ研修や、市民との交流を実施するにあたり、受入に係る事務を笠岡国際交流協会に委託する。 【積算】 旅費 170 委託料 2,690	コタバル市については、一般行政分野でコタバル市へフィードバックできる仕組みを学んでもらえる研修だけでなく、市民に向けた情報発信も行うことで、多文化共生社会の理解を深めることが期待される。固城郡とは令和5年に姉妹都市協定を締結し、今後は観光、文化、スポーツなど多分野での交流への展開を図るため、まずは職員交流(受入)を実施することで今後の各交流における体制構築が期待される。 【実施時期】 コタバル市：令和6年6月～11月 固城郡： 令和6年7月～12月 【実施場所】 笠岡市役所

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	国際交流費	71		笠岡国際交流協会負担金	4,148	在住外国人の支援及び地域の国際交流推進のため、日本語講座や、日本語指導ボランティアを養成する日本語教育講座を実施する笠岡国際交流協会の運営費の一部を負担する。 【積算】負担金 4,148	笠岡で暮らす在住外国人が、安全で安心して心豊かに生活できる地域づくりを目指す。多様な交流機会を作ることを通して、地域と外国人が相互理解と尊重のもと、共に安心して幸せに暮らせる多文化共生社会の推進が期待できる。
	諸費			地区集会所施設等整備費補助金	3,781 繰入金 1,466 一般財源 2,315	住民自治組織等が集会所及び有線・無線放送施設の施設整備を行う際に、補助金を交付する。 【対象】地区集会所 6か所	施設を整備することにより、地域住民の連帯意識の向上及び地域活動の促進を図る。
				志縁型団体協働のまちづくり事業補助金	1,036 繰入金 1,000 一般財源 36	市民活動団体が特定の目的を達成するため、市と協働して実施する事業に補助金を交付する。 ・1団体あたり上限200千円 【積算】評価会委員報償費 33 費用弁償 3 志縁型団体協働のまちづくり事業補助金 1,000	地域の課題解決などに取り組んでいる市民活動団体のノウハウ等を活かした活動を行政との協働で実施することが期待できる。
				ガバメントクラウドファンディング型志縁型団体協働のまちづくり事業補助金	1,036 繰入金 1,000 一般財源 36	市民活動団体が特定の目的を達成するため、市と協働して実施する事業について、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングで寄附を募り、それを補助金として交付する。 (条件) ・寄附目標額1,000千円以上の事業 ・目標額未達成の場合でも当初の事業計画の変更又は縮小等により実施 【積算】評価会委員報償費 33 費用弁償 3 協働のまちづくり事業補助金 1,000	広く多くの方の共感と支援を得ながら、市民活動団体のより積極的な活動を応援することで、協働による地域課題や社会問題解決の取組を促進できる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	諸費	71		魅力あるまちづくり事業	44,600	各地域の課題解決への取組や特性を活かした地域づくりを支援するため、まちづくり協議会に対して交付金を交付する。 また、地域担当職員を配置し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 【積算】 審査会委員報酬 119 講師等謝礼 114 旅費 61 需用費 230 魅力あるまちづくり交付金 43,500 地域担当職員関係経費 576	魅力あるまちづくり交付金を活用して、地域住民が「あつまり」、「はなしあい」、「とりくむ」ことで、人と人、人と地域がつながり、地域コミュニティが充実し、みんなで支えあう元気な地域づくりを推進することができる。
					5,836	多様な主体に求められる支援を提供し、迅速かつ統一的な方向性で活動のフォローが行えるよう市民活動支援センターのアドバイザーを委託する。 【積算】 委託料 5,836	地域課題の把握や解決に向け、市民活動支援センター職員とともに地域に出向いて現場の状況を理解しながら相談・助言・情報提供を行うほか、外部活力の利活用など新しい視点を取り込むことで、さまざまな角度から地域課題にアプローチすることができる。 また、センター職員の支援機能の向上や中間支援組織の育成にも注力していくことで、持続可能なまちづくり活動を促進できる組織体制の構築に寄与する。 【委託期間】 令和6年4月～令和7年3月
	戸籍住民基本台帳費	79		マイナンバーカード申請支援業務委託事業	356 国庫支出金 356	マイナンバーカードの取得を促進するため、郵便局での申請受付窓口を実施する。 【積算】 需用費 37 役務費 23 委託料 296	マイナンバーカードの普及促進のため、申請機会の一層の確保を目的とし、住民との接点を持つ郵便局でのマイナンバーカード申請支援を実施する。あわせて、手続きの不明点などを郵便局社員に尋ねていただくことで、安心した環境を提供する。これにより、市民の利便性が向上する。 【実施時期】 月曜日～金曜日 (年末年始、祝日を除く) 午前9時から午後5時 (北木島郵便局は、午前8時30分から午後4時30分) 【実施場所】 市内郵便局18か所 (簡易郵便局は除く)

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	戸籍住民基本台帳費	79		マイナンバーカード電子証明書関連業務委託事業	2,346 国庫支出金 2,346	マイナンバーカードの電子証明書関連事務を、郵便局で実施する。 【積算】 需用費 2 役務費 113 委託料 1,715 使用料及び賃借料 516	マイナンバーカードの電子証明書の発行・更新、暗証番号の変更・初期化などを郵便局で行うことで、市民の利便性が向上する。 【実施時期】 月曜日～金曜日 (年末年始、祝日を除く) 午前9時から午後5時 【実施場所】 笠岡郵便局
			新	マイナンバーカード申請サポート事業	738 国庫支出金 738	お年寄りや施設等入居者等、今までにマイナンバーカードを申請することが難しかった市民に対し、市職員と委託職員で出張申請受付を行う。 【積算】 委託料 738	マイナンバーカードの健康保険証・運転免許証などとの一体化により、申請希望者が増えると見込まれることから、申請に出向くことが難しい市民に対し、出張申請受付を実施する。申請者の希望する日時・場所で行う。
			新	コンビニ交付システム標準化対応事業	8,360	コンビニで交付される証明書を、窓口で交付される証明書と同じ標準化様式に統一する。 【積算】 委託料 8,360	国が、全国の自治体の基幹業務システムについて標準化を推進するため、本市でも対応のためのシステム整備を行っている。その一環として、コンビニで交付される証明書を、窓口で交付される証明書と同じ標準化様式に統一し、全体としてより効率的な運用を行うことを目的とする。
	人口統計調査費	85		令和7年国勢調査調査区設定	270 県支出金 270	現地踏査、基本単位区の点検・修正、調査区の画定、基本単位区・調査区関係書類の作成・修正・審査等を実施する。 【積算】 報酬 231 旅費 7 需用費 30 役務費 2	令和7年国勢調査の実施に先立ち、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぐことができる。 【実施時期】 令和6年10月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
総務費	人口統計調査費	85		全国家計構造調査	900 県支出金 900	家計における消費, 所得, 資産及び負債の実態を総合的に把握することを目的として調査をする。 【積算】 報酬 709 報償費 156 旅費 4 需用費 23 役務費 8	世帯の所得分布及び消費の水準, 構造等を全国的及び地域別に明らかにすることができる。 【実施時期】 令和6年10~11月
				農林業センサス調査	3,620 県支出金 3,620	農林業, 農山村の基本構造の実態とその動向を総合的に調査する。 【積算】 報酬 3,457 職員手当等 30 旅費 14 需用費 77 役務費 42	各種農林業施策の基礎資料及び各種農林統計調査の母集団情報(世帯の状況, 労働力, 農地・山林の状況, 農林産物の販売額等)を得ることができる。 【実施時期】 令和7年2月1日
民生費	社会福祉総務費	89		重層的支援体制整備事業	410 国庫支出金 310 一般財源 100	相談者の世代や属性を問わない包括的な相談や社会参加への支援, 関係機関や地域の担い手と協働した地域づくりを一体的に実施し, 市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する支援体制を整備する。 【積算】 報償費 116 旅費 73 需用費 100 役務費 121	市民同士が, 支え合いながら暮らすことのできる仕組みを構築することで, 住み慣れた場所で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。
				後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	721,946	後期高齢者の医療に係る費用から医療機関で支払う自己負担を除いた約5割を, 国4/6, 県1/6, 市1/6で負担する。	安心して高齢者が医療機関にかかることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	社会福祉費	91		生活困窮者自立支援事業	3,910 国庫支出金 2,645 一般財源 1,265	生活に困窮している市民に対して、第2のセーフティネットとして、生活保護に至る前段階での自立支援を行う。 「生活困窮者自立支援法」に基づく事業（一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業） 【積算】一時生活支援事業 30 就労準備支援事業費 3,347 家計改善事業 285 住居確保給付金 228 共助の基盤づくり事業 20 ※就労準備支援事業は委託（H30.6.1～） 委託先：NPO法人エブリィハート 事業所名：就労準備支援事業所「まなび」	安定した雇用の減少や所得の低下、その他複合的な課題等により、生活困窮に陥ったり、陥る恐れのある市民に対して、早期に生活安定に向けた相談支援体制を強化することにより、生活保護等に至る前に自立支援を行うことができる。 具体的には家計改善支援及び一時保護や住宅費の支援、就労準備のための支援を行う。 【実施場所】市社会福祉事務所
	障害福祉費	93		障害者等就労奨励補助金	7,189	障がい者等の就労を奨励するため、非雇用型の就労継続支援の事業を行う事業所又は地域活動支援センター事業を行う事業所において生産活動を行う者に就労奨励補助金の交付を行う。	就労奨励補助金を交付することにより、労働の継続と労働意欲を高めることができる。
				島しょ部障害福祉サービス事業等補助金	58	島しょ部で障がい福祉サービス提供を行う事業者に、事業費の一部を補助する。 【対象】かさおか社協ヘルパーステーションほか	島しょ部への障がい福祉サービス事業者の参入を促すことにより、島しょ部の障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、適正なサービス利用を促進する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	障害福祉費	93		障害福祉サービス事業	1,227,770	<p>障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障がい福祉サービス等の給付事業を行う。 (介護給付事業)</p> <p>居宅介護 72,600            重度訪問介護 28,300            行動援護 600            同行援護 3,600            短期入所 4,400            療養介護 55,600            生活介護 361,300            施設入所者支援 121,300            (訓練等給付事業)</p> <p>就労移行支援 32,200            就労継続支援 385,500            就労定着支援 2,300            自立訓練 5,200            共同生活援助 133,500</p> <p>・障害サービス利用計画相談支援事業 14,300            ・身体障害者・児補装具費給付事業 5,700            ・高額障害福祉サービス等給付事業 20            ・審査支払手数料 1,350</p>	障がい福祉サービスに係る給付を行い, 障がい者の福祉の増進を図る。
				障害者自立支援医療給付事業	58,190	<p>障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療費等の給付事業を行う。</p> <p>・自立支援医療費の支給            人工透析, 心臓移植手術等の旧更生対象者            更生医療費 45,117            育成医療費 360            療養介護医療費 12,531            ・審査支払手数料 177            ・育成医療審査報償費 5</p>	自立支援医療費の支給を行い, 障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	障害福祉費	95		障害者地域生活支援事業	66,654	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理解促進研修・啓発活動 170</li> <li>・ピアサロン運営事業 2,099</li> <li>・相談支援事業 10,149</li> <li>・意思疎通支援事業 4,994</li> <li>・日常生活用具給付等事業 14,530</li> <li>・手話奉仕員養成研修事業 563</li> <li>・移動支援事業 1,433</li> <li>・地域活動支援センター事業 11,571</li> <li>・生活訓練等事業 29</li> <li>・日中一時支援事業 17,547</li> <li>・訪問入浴サービス事業 750</li> <li>・福祉ホーム事業 276</li> <li>・成年後見制度利用支援事業 1,296</li> <li>・社会参加支援事業 670 (芸術, スポーツ等)</li> <li>・障害者虐待防止対策支援事業 275</li> <li>・食の自立支援事業 202</li> <li>・身体障害者自動車改造助成 100</li> </ul>	<p>障がい者等が基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、もって障がい者等の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>また、理解促進の一環として、映画「咲む」の上映会を開催し、手話の文化を体験してもらい、ろうあ者や聴覚障がい児者への理解を深める。</p> <p>【実施時期】9月23日 【実施場所】保健センター</p>
				障害者地域生活支援事業 (障がい者集いの場管理運営委託)	5,786	<p>高校卒業後、福祉的就労を利用している障がいのある方の一時預かり事業を行う。</p> <p>【積算】 保険料 246 委託料 4,940 使用料及び賃借料 600</p>	<p>保護者の就労支援と障がい者本人の福祉的就労後の居場所を確保するとともに、障がい者本人の生活の質の向上に資するため、生活支援・余暇支援等を行い自立支援につなげる。</p> <p>また、地域住民やボランティアとの地域交流スペースとして活用し、障がい者に対する正しい理解の促進を図る。</p> <p>【実施場所】中央町</p>



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	障害福祉費	95	新	障がい者等就労支援事業	24,600 国庫支出金 15,319 一般財源 9,281	障がい者の就労支援を積極的に推進するため、「みんな就労支援センター」を設置し、公共職業安定所等との連携を図り、民間事業所訪問による障がい者雇用の開拓と一般就労等への支援・定着支援・職場環境の調整を行う。 【積算】報酬等 24,530 旅費 5 消耗品費 23 燃料費 42	障がい者が持っている能力を活用し、誰でも働くことができ、その対価としての給料や工賃を得て生きる喜びを感じながら社会に貢献できる環境整備を進め、障がいの有無に関わらず、誰もが地域で住み続けることのできる地域共生社会の実現を図る。
	老人福祉費	99		介護サービス評価・向上支援事業	610	利用者の身体機能や認知機能を維持・向上させるための取組を積極的に実施している事業所に対して、奨励金を付与する。 【積算】 報償費 600 (1事業所につき10万円×6事業所) 通信運搬費 10 【対象機関】 通所介護事業所 地域密着型事業所 通所リハビリテーション事業所	高齢者本人の能力を活かし、身体状態の改善に取り組む通所介護事業所を増やすことによって、高齢者の自立した期間を延ばすことができる。これにより、住み慣れた地域で暮らし続けることができる。 【実施時期】 令和6年8月～令和7年1月実施予定
				中核機関運営事業	6,419 国庫支出金 1,500 一般財源 4,919	成年後見制度を推進するため、権利擁護に関する相談対応や啓発活動を行う。また、事案の検討や後見人の受任調整を行うため、法律・福祉の専門職による専門的助言を確保し、適切な支援を行う。 【契約】(福)笠岡市社会福祉協議会 【積算】委託料 6,419	成年後見制度の積極的活用により、本人らしい生活を実現するとともに、高齢者や障がい者の権利擁護の推進が図られる。
						高齢者の積極的な社会参加事業（ささえあい活動）	3,365

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	老人福祉費	101		ささえあい活動助成事業補助金	3,303	NPO法人が主体的に行う地域福祉活動に対し，助成を行う。 ふれあい・たすけ愛サービス事業 【対象】 認定NPO法人ハーモニーネット未来	住民やボランティアなどによる地域の福祉推進活動及び地域の福祉ネットワークづくり活動など地域独自の援助活動に対して助成を行うことにより，みんなで支える福祉のまちづくりを目指す。
				島しょ部交流活動事業補助金 (健康長寿愛らんど事業)	1,830	島しょ部においてレクリエーションや茶話会等の交流活動を実施し，高齢者の交流や生きがいがづくりの支援を行う事業に対し，助成を行う。 【対象】 (福) 笠岡市社会福祉協議会	介護予防事業と一体的に行うことで，高齢者の心身の効果的な健康維持が期待される。また，閉じこもりの予防や時機を得た生活支援ができる体制づくりの構築につながる。 【実施場所】 島しょ部の公民館等の既存施設
				高齢者等住宅改造助成事業費補助金	2,610 県支出金 1,305 一般財源 1,305	身体機能が衰えた高齢者が，居住に適した住宅に改造する場合の費用の一部を助成し，高齢者等の自立を支援するとともに，介護者の負担の軽減を図る。	高齢者等の在宅生活における安全性が確保され，介護者の負担の軽減につながる。
				島しょ部介護サービス事業補助金	6,732	・島しょ部訪問介護事業等事業費補助金 ケアマネ，ヘルパー，看護，リハビリの訪問サービスに対して事業費の一部を補助する。 ・島しょ部介護サービス事業補助金 島しょ部にある通所介護事業所を対象として，事業所の新設及び改修費用や家賃について一部を補助する。	島しょ部への参入事業所へ支援することにより，介護サービスの充実が図られる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	老人福祉費	101		高齢者の積極的な社会参加事業(シルバー人材センター)	13,105	笠岡市シルバー人材センターの活動に対し, 助成を行う。 【対象】シルバー人材センター	健康で働く意欲のある高齢者に対して, 地域社会と連携して知識・経験・技能を活かした「働く場」を提供することにより, 活力ある地域社会づくりの推進が図られる。
				認知症高齢者支援対策推進事業(研修事業)	3,090	認知症介護研修センターを拠点として介護職員研修, 市民への啓発, 相談業務を行う。 【契約】(福) 新生寿会 きのこ老人保健施設 (社) 認知症の人と家族の会 岡山県支部	認知症高齢者の正しい理解に基づく介護技術の習得や, 認知症に対する地域における正しい知識と理解の輪を広げることができる。また, 相談業務により, 認知症当事者および家族の不安の軽減や社会参加の支援が図られる。 【研修業務実施場所】 笠岡市認知症介護研修センター, 笠岡市保健センターほか 【相談業務実施場所】 笠岡市認知症介護研修センターほか
				高齢者の積極的な社会参加事業(老人クラブ)	4,565 県支出金 3,043 一般財源 1,522	笠岡市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブの活動に対し助成する。 【対象】笠岡市老人クラブ連合会 【積算】 単位クラブ助成 68クラブ 2,883 老人クラブ連合会助成 497 健康づくり事業(6事業) 1,185 (内訳) ・グランドゴルフ大会事業 76 ・すこやか栄養料理教室事業 220 ・笠岡市老連講座事業 114 ・シャフルボード交流会事業 30 ・川柳コンクール事業 55 ・介護予防100歳体操推進事業 690	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて, 地域の活性化が図られる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	老人福祉費	101		地域生活支援体制の整備（介護予防・高齢者福祉事業の推進）	1,059	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急通報装置設置事業：独居高齢者等を対象に緊急通報装置を設置し、緊急時、容易に消防署へ連絡できる体制を整備する。 【実施形態】申請に基づき装置を貸与又は給付する。 【契約】NTT西日本 【対象】市内のおおむね65歳以上の独居高齢者及び高齢者世帯など 【事業費】1,029</li> <li>・日常生活用具：杖、眼鏡、手押車の購入に際し、費用の一部を助成する。 【対象】市内に住所を有する所得税非課税世帯の高齢者 【事業費】30</li> </ul>	地域生活を支援することで、高齢者が長年生活してきた地域で安心して暮らし続けることができる。
				家族介護慰労金支給事業	1,150	<p>在宅の寝たきりの高齢者及び認知症高齢者の介護を行う者に対して慰労金を支給する。</p> <p>【対象】笠岡市に一年以上住所を有する要介護4・5の高齢者と同居しており、高齢者の介護を半年以上行っている、所得税非課税世帯で、市税等の滞納がない者</p>	介護者の労をねぎらい、寝たきりの高齢者及び認知症高齢者の福祉の増進を図る。
				高齢者共同生活住居事業	2,750 繰入金 9 一般財源 2,741	<p>日々の暮らしが不安になってきた高齢者が、住み替えて共同生活をするにより生活の質を高め、保健・福祉の向上を図るため、旧北木小学校校舎の1階部分で6部屋の高齢者共同生活住居を運営する。</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内島しょ部に住所を有する高齢者</li> <li>・現在の生活が不安で、住み替えて生活することが必要な者などの入所条件を満たす者等</li> </ul> <p>【契約】NPO法人かさおか島づくり海社 【積算】管理委託料 2,742 施設用消耗品等 8</p>	日々の暮らしが不安な高齢者が住み替えることで、共同で暮らすことにより互いに加齢による身体能力の低下を補い合いながら、孤立感を防ぐとともに社会との関わりを持ち続け、家庭的な雰囲気による日常生活を送ることができ、生活の質の向上が図られる。 【実施場所】北木島町 (旧北木小学校跡地)

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所	
民生費	医療給付費	101		ひとり親家庭等医療給 付事業	11,630 県支出金 5,660 一般財源 5,970	ひとり親家庭等に係る医療費の一部を補助する。	健康管理の向上に寄与し, 福祉の増進を図ることが できる。	
				103	子ども医療給付事業	55,660 県支出金 21,900 一般財源 33,760	子どもに係る医療費の一部(単市子ども医療費給付事業 を除く)を補助する。	健康管理の向上に寄与し, 福祉の増進を図ることが できる。
					子ども医療給付事業 (単市分)	123,890 繰入金 40,000 一般財源 83,890	小学校1年から中学校3年修了までの通院に係る医療費及 び中学校1年から満18歳に達した日以後の最初の3月31日ま での入院に係る医療費の一部負担金の全額を補助する。	健康管理の向上に寄与し, 福祉の増進を図ることが できる。
					障がい者医療給付事業	41,200 県支出金 19,800 一般財源 21,400	心身障がい者に係る医療費の一部(単市障がい者医療給 付事業を除く)を補助する。	健康管理の向上に寄与し, 福祉の増進を図ることが できる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	医療給付費	103		障がい者医療給付事業 (単市分)	100	精神障がい者（精神障害者福祉手帳1級を所持している方）に係る医療費（ただし，精神疾患による入院は対象外）の一部を補助する。	健康管理の向上に寄与し，福祉の増進を図ることができる。
	老人保護 措置費			老人ホーム入所者委託 費	82,234 負担金 11,240 一般財源 70,994	経済上及び環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して，老人ホームへの入所措置を行う。 【対象】 養護老人ホームもしくは 特別養護老人ホーム	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ，高齢者の福祉の向上が図られる。
	児童福祉 総務費	107		子育て支援サービス利 用者支援事業（子育て 支援コンシェルジュ事 業）	6,934 国庫支出金 4,622 県支出金 1,156 一般財源 1,156	育児・保育の知識・経験を有する職員（子育て支援コンシェルジュ）が，子育て支援課窓口や健診会場等において，子育て支援サービスの情報提供及び相談・助言等の必要な支援を行う。 【積算】 報酬 3,831 職員手当等 1,467 共済費 851 旅費 36 需用費 566 役務費 122 委託料 61 【対象】 子ども及びその保護者等，又は妊娠している方	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように情報提供等必要な支援を行うことで，保護者の育児ストレス等の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図る一助とすることができる。 【実施場所】 子育て支援課窓口ほか

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	107		地域子育て支援センター事業	42,604 国庫支出金 14,201 県支出金 14,201 一般財源 14,202	<p>家庭で子育てをしている親子への支援として、市内4か所の私立認定こども園に、地域での子育てを支援する拠点として、地域子育て支援センターの運営を委託する。</p> <p>【積算】委託料 42,604 【対象】笠岡中央子育て支援センター（和光みらい園内） わかたけ地域子育て支援センター（若竹こども園内） まや子育てサポートセンター（まやこども園内） 子育て支援センターまんまる（つばくろ認定こども園内）</p>	子育て中の親子の交流や育児相談、子育て支援情報の発信を通して、仲間づくりや育児不安解消につなげることができる。
				子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,897	<p>令和2年度から5か年計画の笠岡市子ども・子育て支援事業計画が令和6年度で終了することに伴い、令和5年度に実施したニーズ調査をもとに、令和7年度から5か年を計画期間とする次期計画を策定する。</p> <p>【積算】報酬 297 委託料 3,600</p>	ニーズ調査の結果をもとに、本市の子育て施策の課題を的確に把握した上で、コロナ禍における子育て環境の変化や子ども家庭庁の設置などの社会情勢の変化、今後の子育てに関する重点施策などを盛り込み、計画を策定することにより、「安心して産み・育てられるまち笠岡」を実現する指針となる。
				子育て世帯相談体制強化事業	2,440 国庫支出金 1,220 一般財源 1,220	<p>仕事と子育ての両立で忙しくしている子育て世帯の利便性を向上するため、市役所が閉庁している時間・曜日においても、AIチャットボットが、24時間体制で相談を受け付ける。</p> <p>【積算】委託料 2,440 【対象】子ども及びその保護者等</p>	開庁時間内に支援制度等について問い合わせることができない共働き家庭の方などが、時間を気にせずご自身の都合でいつでも相談・検索できるシステムを活用することにより、デジタル世代である子育て世帯に合わせた子育て支援の一助とすることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	107		フリースペース運営事業補助金	5,300	家庭に引きこもっている児童・生徒等に対し社会的な居場所を提供する活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】人件費 4,500 運営費 800 【対象】NPO法人エブリイハート	不登校や引きこもりにより、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える児童・生徒等が自宅以外に気軽に集い相談できる常設の居場所を提供する活動を支援することで、学校等社会参加を促す一助とすることができる。 【実施場所】NPO法人エブリイハート
				子育て・子育てセーフティネット事業補助金	2,107	子育てに関する問題の解決に向けて、市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し、必要なサービスを提供する活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】人件費 1,788 運営費 319 【対象】認定NPO法人ハーモニーネット未来	市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し、必要なサービスを提供する活動を支援することで、保護者の育児ストレス等の負担軽減を図るとともに、子ども達の心豊かな成長・発達に寄与することができる。 【実施場所】認定NPO法人ハーモニーネット未来
				子どもの食と居場所づくり支援事業	96	子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行う活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【補助基準】 1人300円(上限) (上限9,000円/回 上限36,000円/月)	子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行う団体の運営を支えることで、人とのふれあいをとおして子どもの健やかな成長を支えることができる。
				離島地域協働型保育支援事業	6,168	国庫支出金 3,084 一般財源 3,084	離島に在住する子育て世帯の負担軽減を図るために実施する託児所的施設について、利用する未就学児が安心して過ごせるよう、運営団体に補助金を交付する。 【積算】負担金補助及び交付金 6,168 【対象】白石・島づくり委員会



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	107		つどいの広場事業	10,680 国庫支出金 3,557 県支出金 3,557 一般財源 3,566	子育て家庭の親子が気軽につどい, 相互交流を図る常設の広場を設け, 子育て支援に関する情報提供や相談業務等を行う。 また, 移動広場や一時預かりも実施する。 【積算】 委託料 10,680 【対象】 認定NPO法人ハーモニーネット未来	子育て家庭同士の交流・仲間づくりや専任保育士による育児相談により, 子育て家庭の育児不安解消につなげることができる。
				ファミリーサポートセンター事業	4,208 国庫支出金 1,403 県支出金 1,403 一般財源 1,402	育児を支援して欲しい人(依頼会員)と支援したい人(提供会員)を結びつけることにより, 地域の中で育児の相互援助を行う。 【積算】 報酬 2,493 職員手当等 935 報償費 79 旅費 69 需用費 267 役務費 335 委託料 30	既存の保育施設では応じきれない保育ニーズに応え, 仕事と育児を両立しやすい環境作りの一助とすることができる。
				ファミリーサポートセンター利用料補助事業	62 国庫支出金 20 県支出金 20 一般財源 22	ファミリーサポートセンター利用料について, 児童扶養手当受給者等を対象に50%補助する。 【積算】 負担金補助及び交付金 62 【対象】 児童扶養手当の支給を受けている人 市民税非課税世帯 生活保護受給者 ダブルケア世帯	経済的負担を軽減し, 安心してファミリーサポートセンターを利用できるようにすることで, ひとり親家庭等の保護者が安心して就労でき, その生活を安定させる一助とすることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	109		児童扶養手当給付事業	168,500 国庫支出金 56,166 一般財源 112,334	ひとり親家庭の児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に児童扶養手当を支給する。 【積算】扶助費 168,500 【支給対象者】 320人 (令和5年12月末現在) 内訳：母 297人 父 19人 養育者 4人	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることができる。
				病児・病後児保育事業	8,610 負担金 1,040 国庫支出金 2,846 県支出金 2,846 一般財源 1,878	病気の治療中又は回復期にあり、集団保育の困難な児童のための一時預かり事業を実施する。 【積算】委託料 8,540 負担金補助及び交付金 70 【実施施設】笠岡第一病院	病気が完治していない児童を預けることができる施設があることにより、保護者が安心して仕事に従事できる環境作りにつなげることができる。
				放課後児童クラブ作業療法士訪問コンサル事業	368 県支出金 184 一般財源 184	放課後児童クラブに、年4回程度、作業療法士を派遣し、発達障害等、問題を抱える子どもへの理解について専門的な見地から助言いただく。 【積算】委託料 368 【対象】岡山県作業療法士会	放課後児童クラブの環境や子どもの特性について正しい理解を深めることにより、児童がより過ごしやすく、保護者が安心して預けることができる環境を整えらるとともに、クラブ運営の質を向上させることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	109		放課後児童クラブ運営 事業	160,687 国庫支出金 53,562 県支出金 53,562 一般財源 53,563	市内11小学校区にある15の放課後児童クラブの運営委員会等に放課後児童クラブの運営を委託し，事業を実施する。 【積算】委託料 160,687 【対象】 運営委員会 10団体（10クラブ，14教室） 法人 3法人（5クラブ，5教室）	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し，授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供することで，児童の健全な育成を図る一助とすることができる。
				現代版『寺子屋』事業	388	放課後児童クラブに，月1回程度，外国語指導助手（ALT）を派遣し，遊びの中で英語に親しむ。 【積算】委託料 388	放課後のリラックスした雰囲気の中で生きた英語に触れることで，異文化に関心や親しみをもつことができる。
				放課後児童クラブ利用者負担金補助事業	1,460 国庫支出金 486 県支出金 486 一般財源 488	放課後児童クラブ利用に伴う負担金について，上限額を定めて補助する。 【積算】負担金補助及び交付金 1,460 【対象】放課後児童クラブを利用する 市民税非課税世帯	経済的負担を軽減し，安心して放課後児童クラブを利用できるようにすることで，低所得世帯の保護者が安心して就労でき，その生活を安定させる一助とすることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	109		子ども家庭総合支援拠点事業	4,663 国庫支出金 2,331 一般財源 2,332	子どもへの虐待を防止し、健やかな子どもの育ちを保障するため、子どもや保護者に寄り添った相談支援を行うとともに、関係機関と連携しながら支援体制を充実する。 また、要保護児童対策地域協議会の構成団体との連携を行い、保護を要する子ども及びその家庭についての情報共有や支援を行う。 【積算】報酬等 4,054 報償費 122 旅費 114 需用費 214 役務費 74 委託料 6 使用料及び賃借料 3 負担金補助及び交付金 76	子どもや保護者に寄り添った継続的な相談支援を行うとともに、関係機関と連携しながら支援体制を充実することを目的に拠点を設置することで、子どもへの虐待を防止し、健やかな子どもの育ちに資することができる。 児童相談所や警察、関係機関との連携により要保護児童に関する情報や認識を共有し予防に努めるとともに、要保護児童の早期発見や早期対応と切れ目のない支援を行うことができる。 【実施場所】市内保育所・幼稚園・認定こども園・子育て支援課内
				発達支援・養育支援事業	5,968 国庫支出金 2,984 一般財源 2,984	発達障がい児の支援体制として、コーディネーター(委託)を配置し、保健・福祉・教育・医療の連携により、早期発見と支援に努める。また、臨床心理士が健診、個別相談、巡回相談等において、発達支援コーディネーターや関係機関と連携しながら発達相談(発達検査含む)を行い、子どもの育ちを支援する。 【積算】報酬等 4,326 報償費 58 旅費 74 需用費 10 委託料 1,500	発達に課題を抱える子どもやその親に対して、保健師や発達支援コーディネーター、要保護児童相談員・家庭相談員と連携して、相談や家庭訪問、巡回相談等を行うことで、支援の継続や質の向上につなげることができる。 【実施場所】市内保育所・認定こども園・幼稚園・小学校
				子ども見守り宅食等支援事業	2,153 国庫支出金 1,435 一般財源 718	子ども食堂等が把握する子どもや子育て家庭等を対象に、居宅訪問等による安全確認、生活状況の把握、食料(食品)・日用品等の提供を通じた見守り支援を実施する。 【積算】委託料 2,153 対象世帯数 11世帯 対象人数 43名	居宅訪問等による安全確認、生活状況の把握、食料(食品)・日用品等の提供を通じた見守り支援を実施することで、生活状況の変化を早期に把握し必要な支援につなぐことができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	109	新	要保護児童対策事業システム導入・運用事業	1,777 国庫支出金 888 一般財源 889	新たに、令和6年度から相談のあった妊婦・産婦及び子どものいる家庭等についてサポートプランの作成が義務付けられる。 資料の作成とその管理を円滑に行うため、新たに児童対策事業システムを導入する。システム導入により、支援が必要な家庭に過不足なく必要な支援が受けられる体制を構築する。 【積算】 使用料及び賃借料 1,777	システムを導入することで効率的に業務を遂行することが可能となり、スムーズな情報共有が可能となる。 併せて、支援が必要な家庭に必要な支援を提供することで、子どもの健やかで安定した生活を保障する。
				私立保育所等運営費補助金	12,676 諸収入 762 一般財源 11,914	市内私立保育所・認定こども園に対して運営費補助を行う。 【積算】 補助単価 0,1歳児 1,700円/月 2歳児 1,400円/月 3歳児 1,100円/月 【対象】 私立保育所 1園 私立認定こども園 8園	私立認可保育所等の運営事業に係る経費の一部に補助金を交付することで、職員の処遇改善、施設の運営改善及び保育内容の充実を図ることができる。
				障害児保育事業補助金	8,064	障害児の保育所等における受入れを促進し、当該障害児の処遇の向上を図るため、私立保育所等に対し補助金を交付する。 【積算】 ・子ども一人当たり 84,000円/月 ・子ども一人当たり 42,000円/月 ※適用される補助単価は、障害の程度による	障害児保育に必要な経費の一部に補助金を交付することで、障害児の保育所における受入れ体制を整備し、障害児に対する安定した保育が実施できる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童福祉 総務費	109		延長保育事業補助金	13,636 国庫支出金 4,545 県支出金 4,545 一般財源 4,546	保護者の保育ニーズに応え、延長保育を実施する保育所、認定こども園に対して当該事業に要する経費に対して補助金を交付する。 【対象】 私立保育所 1園 私立認定こども園 8園	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等に柔軟に合わせ、保育時間を延長して子どもを保育する体制を整備することで、保護者への就労支援と子どもの福祉増進を図ることができる。
				乳児保育促進事業補助金	1,800	公的補助の対象とならない保育士を年度当初から配置し、積極的に乳児保育に取り組む私立保育所等を支援するため、保育士の賃金に要する経費について、補助金を交付する。 【積算】 入所児童数の前年度との変動幅に応じて1園あたり 3人以上5人以下の変動幅 年額150,000円 6人以上8人以下の変動幅 年額300,000円 9人以上の変動幅 年額450,000円 【対象】 市内私立保育所、私立認定こども園	乳児保育の受け入れ体制確保を支援することで、産後の保護者が希望するタイミングでの職場復帰を叶えることができる。 【実施場所】 市内私立保育所、私立認定こども園
		111	新	こども誰でも通園事業	12,362 国庫支出金 8,821 諸収入 600 一般財源 2,941	定員に空きのある保育所等で、地域の保育所等に通所していない3歳未満の未就園児を対象に、月10時間を上限として預かり保育を実施するために要する経費の一部に対して補助金を交付する。 【積算】 国が定める補助単価 想定施設数 4施設 【対象】 市内私立保育所、私立認定こども園、公立認定こども園	保育所等を利用していない未就園児に預かり保育サービスを提供することで、専門家による良質な成育環境を確保し、他児とともに過ごして遊ぶ経験を通じ、こどもたちの発達を促すだけでなく、育児疲れ等による負担を抱える保護者に対する支援などが行える。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所														
民生費	児童福祉 総務費	111		妊産婦医療費助成事業	640	<p>妊娠期から出産にかかる医療費の自己負担金を助成する。 〈妊産婦治療〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期及び出産に起因する治療（妊娠貧血、切迫早産等）に対する補助。医療保険を除いた自己負担部分</li> <li>・補助率 10/10（限度額8万円）</li> <li>・1回の妊娠・出産に8万円まで。</li> </ul>	<p>経済的負担を軽減して早期に適正な治療を受ける一助とすることで重症化を防ぎ、安心して出産を迎えることができる。また、子どもを産み育てる環境づくりの一助とすることができる。</p>														
				出産子育て応援事業	25,990	<p>妊娠期及び出産後にかかる経済的負担を軽減するため、妊婦及び子どもの養育者に給付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦 一人あたり 5万円</li> <li>・新生児 一人あたり 5万円</li> </ul> <p>【積算】</p> <table> <tr><td>報酬</td><td>4,812</td></tr> <tr><td>職員手当等</td><td>1,830</td></tr> <tr><td>共済費</td><td>401</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>164</td></tr> <tr><td>需用費</td><td>24</td></tr> <tr><td>役務費</td><td>9</td></tr> <tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>18,750</td></tr> </table>	報酬	4,812	職員手当等	1,830	共済費	401	旅費	164	需用費	24	役務費	9	負担金補助及び交付金	18,750	<p>経済的負担を軽減することで、安心して出産・子育てができる環境づくりの一助となる。</p>
			報酬	4,812																	
職員手当等	1,830																				
共済費	401																				
旅費	164																				
需用費	24																				
役務費	9																				
負担金補助及び交付金	18,750																				
	妊産婦応援給付金事業	5,560	<p>ガソリン代等交通費の増加や、物価高騰による様々な出産・育児関係費用の増加により、妊産婦を取り巻く環境がさらに厳しくなることが予測される。 こうしたことから、妊産婦の経済的負担を軽減するため応援給付金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊産婦 一人あたり 3万円</li> </ul> <p>【積算】</p> <table> <tr><td>役務費</td><td>10</td></tr> <tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>5,550</td></tr> </table>	役務費	10	負担金補助及び交付金	5,550	<p>経済的負担を軽減することで、安心して出産・子育てができる環境づくりの一助となる。</p>													
役務費	10																				
負担金補助及び交付金	5,550																				

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	母子福祉費	111		ひとり親家庭自立支援 事業	2,350 国庫支出金 150 県支出金 20 一般財源 2,180	<p>・離婚前相談 市民課へ離婚届を提出する際に、諸手続等を案内するチラシを配布するとともに、母子父子自立支援員による離婚前相談を実施する。</p> <p>・母子・父子自立支援プログラム策定事業 ひとり親家庭の自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、プログラムの策定を通して、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施する。 【積算】報酬 1,338 職員手当等 503 共済費 309 【対象】ひとり親家庭の親</p> <p>・養育費に関する公正証書等作成促進補助金 養育費の取り決めにかかる公正証書等作成費用について、上限額を定めて補助する。 【積算】負担金補助及び交付金 150 【対象】ひとり親家庭の親</p> <p>・養育費の保証促進補助金 養育費の未払いが発生した場合に、立替、督促を行う保証会社と契約した際の契約保証料について、上限額を定めて補助する。 【積算】負担金補助及び交付金 50 【対象】ひとり親家庭の親</p>	<p>離婚前相談により離婚に際して十分な準備を行うとともに、きめ細やかな自立支援計画を策定し、安定した生活設計の一助とすることができる。 また、子どもの権利である養育費を受け取るために、必要な手続きや契約に係る費用を負担することで、養育費とその履行確保を支援することができる。</p>
				高等職業訓練促進給付 金	846 国庫支出金 634 一般財源 212	<p>ひとり親家庭の親が、対象資格取得のため、養成機関に通う期間中（上限4年）、市民税非課税世帯には月額10万円、課税世帯には月額7万5千円の給付金を支給する。（修学最終年度は月4万円加算） 【積算】負担金補助及び交付金 846 【対象】ひとり親家庭の親</p>	<p>ひとり親家庭の親が希望する資格の取得を実現できるよう、資格取得期間中の経済的な不安を軽減することで、安定した就業へつなげ、自立の促進を図ることができる。</p>



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童委託費 保育所費 児童措置費	113 115		住民票上第2子以降の 保育所保育料減免拡充 事業(笠岡市独自制 度)	33,976 県支出金 11,818 一般財源 22,158	第2子以降の保育料を減額する。 ○低所得世帯の保育料を減額 第2子…75% 829 (国制度に市独自で25%上乗せ) ○低所得世帯ではない同時入所 第2子…75% 9,351 (国制度に市独自で25%上乗せ) 低所得世帯ではない同時入所以外 第2子50% 6,877 3子以降…無料 16,919	国の保育料減免制度に上乗せして減免することで、子 育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができ、定住促 進に加えて、希望する子どもの数が持てる環境の整備が 期待できる。
	児童館費	115		大井児童館運営事業	10,814 国庫支出金 1,217 県支出金 1,217 繰入金 7,163 一般財源 1,217	大井児童館の管理・運営を指定管理者に委託する。 【積算】委託料 10,814 【指定管理者】認定NPO法人ハーモニーネット未来	多様な講座等を積極的に開催して児童に遊びを提供する ことにより、体力・持久力・想像力・社会性を高め、情 操を豊かにし、生きる力を育む一助とすることができる。 また、地域子育て支援拠点として子育て中の親子の交 流や育児相談、子育て支援情報の発信を通して、仲間づ くりや育児不安解消につなげることができる。
	児童措置費			児童手当給付事業	513,000 国庫支出金 353,760 県支出金 79,620 一般財源 79,620	中学校修了(15歳に達する日以後の最初の3月31日)まで の児童を養育している者に、次の月額を支給する。 ○0～3歳未満 一律15,000円 ○3歳～小学校修了まで ・第1子, 第2子 10,000円 ・第3子以降 15,000円 ※18歳の誕生日後の最初の3月31日までの児童の うち, 3番目以降をいう。 ○中学生 一律10,000円 ※児童を養育している者の所得が所得制限額以上所得上限 額未満の場合は, 特例給付として月額一律5,000円を支給	次代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で支 援し, 子育て家庭等の生活の安定を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	児童措置費	115		地域型保育事業	31,460 国庫支出金 16,953 県支出金 6,767 一般財源 7,740	笠岡市の認可施設である事業所内保育所及び笠岡市民が通う市外の事業所内保育所に、入所児童の年齢等に応じて、給付費を支払う。 【積算】 国が示す公定価格 【対象】 (市内) ひよこルーム(笠岡中央病院内) きのこのこのこ保育園 (きのこエスポアール病院内) クレヨンKIDS(天神会内) (市外) おひさま(辰川会内) スマイル保育園(賀新会内)	市内の事業所内保育所を笠岡市の基準を満たす認可施設とすることで、従業員の子どもだけでなく、保育を必要とする地域の子どもの受入れが可能となる。これによって、保育を必要とする子どもの受け皿が増え、また、保護者の選択の幅が広がり、より良い保育サービスの提供が期待できる。
				障害児通所給付事業	310,240 国庫支出金 154,836 県支出金 77,383 一般財源 78,021	障がい児に対し、児童福祉法による支援とサービスを提供する。 ・審査支払手数料 708 ・障がい児通所給付事業 高額障害児通所給付費 28 障害児相談支援 9,420 児童発達支援 113,832 保育所等訪問支援 96 放課後等デイサービス 186,156	障がい児が特性に応じたサービスを受けることで、子どもの発達や自立を支援する。
	児童福祉 施設整備費	117		ひまわり認定こども園 新築事業	624,850 国庫支出金 51,038 寄附金 3,000 繰入金 14,760 市債 503,300 一般財源 52,752	ひまわり認定こども園新築工事を実施する。 【積算】 工事請負費 610,090 備品購入費 14,760	「笠岡市就学前教育・保育施設再編整備計画」に基づき、適正な集団規模の確保の観点などを踏まえて3歳未満児の就園も可能とした施設に建て替える。 就学前子どもに対しては、多様な集団生活を営むことができる環境を提供できるとともに、保護者に対しては、3歳未満児の受入れを可能とすることで、特に女性の職場復帰を支援できる環境を作ることができるなど、多様な保育ニーズへの対応が可能となる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
民生費	扶助費	119		生活保護事業	569,800 国庫支出金 427,350 県支出金 2,740 一般財源 139,710	真に困窮している市民に最低限度の生活を保障する。	被生活保護者が経済的又は社会的に自立した生活を送れるよう支援するとともに、心豊かに暮らせる地域社会の増進を図る。
	生活保護 施設費			生活保護施設運営事業	145,110 負担金 57,103 国庫支出金 32,043 諸収入 846 一般財源 55,118	生活保護法に基づき、身体上又は精神上的の障がいがあるために日常生活を営むことが困難な要保護者に生活の場を提供して、社会の一員として主体的に自己実現を図れるよう支援する。	多様な障がいや課題のある入所者一人ひとりの生活の困難さに対応したサービスを提供する。
衛生費	保健衛生 総務費	125		若い世代の子育て意識 啓発事業	39 繰入金 29 一般財源 10	市内の高校生を対象に小児科医による出前講座を開催し、将来自立し、子どもを産み育てることについて正しく理解するよう啓発する。 【対象】市内高校生 【積算】講師謝礼 29 消耗品費 10	若い世代（高校生）が乳幼児と接したり、関わる機会が少なく、子育てのイメージを持ちにくい環境にあることから、事業を通して、妊娠・出産・子育てに関する理解を深める。
				島しょ部妊産婦等定期 旅客船交通費助成事業	44	島しょ部に在住する妊産婦及び乳児の保護者に対し、健康診査や予防接種を行った際に、定期旅客船の往復運賃を助成する。 ・一対象者24回まで	経済的負担を軽減することで、島しょ部においても、安心して子どもを生み育てられる環境づくりの一助とすることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
衛生費	保健衛生 総務費	125		未熟児養育医療費	2,004 国庫支出金 1,000 県支出金 500 一般財源 504	身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費を負担することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。 【積算】報償費 4 扶助費 2,000	未熟なまま生まれた子が適切な医療を受けるために必要な費用について負担することで、安心して産み育てる環境づくりの一助とすることができる。
				はぐくみ笠岡事業	4,768 国庫支出金 713 県支出金 713 繰入金 191 一般財源 3,151	初妊産婦・新生児を中心に家庭訪問や教室の開催をとおして、発達・栄養・生活環境・疾病予防等の出産や育児に関しての支援を行う。 【積算】報酬等 3,323 報償費 540 旅費 2 需用費 307 役務費 51 委託料 545	出産・育児の不安軽減に向けた母親への適切な支援の実施や子ども一人ひとりの成長・発達に合わせた子育て支援に取り組むことで、母子の健康維持・増進に資することができる。 【実施場所】笠岡市保健センター 各家庭
				産後ケア助成事業	810 国庫支出金 405 一般財源 405	出産後12か月以内の母子で、育児支援が必要な方に対して、産後ケアにかかる費用の一部を助成する。 宿泊型ケア 1泊あたり上限20,000円 (上限は利用料の8割) デイサービス1日あたり上限20,000円 (上限は利用料の8割) 母乳相談 初回 4,000円 2回目以降 2,500円 生活保護者は、費用の全額を助成 多胎児を出産した場合は上乘せあり	経済的負担を軽減し、安心して産後ケアを受けられる環境を整えることで、利用者の産後うつ予防につなげることができる。 【実施場所】委託助産所等

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
衛生費	保健衛生 総務費	125		母子健診事業	25,080 国庫支出金 53 一般財源 25,027	妊婦健診, 妊婦歯科健診, 乳児健診にかかる費用の一部を助成する。加えて, 低所得の世帯等に属する女性について, 初回の産科受診の費用を助成する。 また, 3~4か月, 1歳6か月, 3歳児健康診査を実施する。 【積算】 報償費 1,013 需用費 246 役務費 74 委託料 22,580 使用料及び賃借料 307 負担金補助及び交付金 860	妊婦及び乳幼児の各種健康診査を実施し, 母体の健康及び赤ちゃんの成長を把握することで, 安全な妊娠や出産につなげるとともに, 乳幼児の健康の保持・増進に資することができる。
				産婦健診事業	1,400 国庫支出金 700 一般財源 700	産婦健診にかかる費用の一部を助成する。 【積算】 委託料 1,400	出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を公費負担することにより, 支援の必要な状況を把握することができ, 産後うつ予防や新生児への虐待防止につなげることができる。
		127		子育て世代包括支援センター(笠岡市版ネウボラ)事業	10,620 国庫支出金 6,761 県支出金 1,690 一般財源 2,169	子育て世代包括支援センター「ほっと★はぐ」において, 妊娠期から子育て期にわたり, 切れ目のない, きめ細やかな支援を行う。健やかな育ちを支援するため, 乳児計測会や育児教室等を実施する。 【積算】 報酬等 9,990 報償費 60 需用費 427 機器借上料 143	個別支援プランを立て, 妊娠期から切れ目のない, きめ細やかな支援を実施することで, 子育ての不安感の軽減につなげることができる。 また, 教室開催等により, 気軽に相談できる窓口であることをPRすることができる。
				在宅当番医制事業	2,685	日曜・祝祭日・年末年始に1医療機関を休日当番医として指定し, 午前9時から午後5時までの間診療を行う。歯科は年末年始に実施する。 【相手先】 笠岡医師会 笠岡・小田歯科医師会	休日の救急患者に対応する医療機関を確保することにより, 住民が安心して暮らせる環境を整備する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所	
衛生費	保健衛生 総務費	127		健康づくり計画(第3 期計画)策定事業	4,180	笠岡市健康づくり計画(第2期計画)が令和6年度に計画期間の終期を迎えることから, 令和5年度に実施したアンケート調査の分析をもとに, 第3期計画を作成する。 【契約】 (株) ジャパンインターナショナル総合研究所	社会情勢や健康課題の変化に対応した計画を策定することにより, 子どもから高齢者まで生涯を通じた健康づくりを推進し, 健康寿命の延伸につながる。	
			129		井笠圏域二次救急医療 体制整備事業	1,050 諸収入 751 一般財源 299	入院などを必要とする重症救急患者に井笠圏域で輪番制により対応する。 【相手先】井原市, 浅口市, 矢掛町, 里庄町	休日に在宅当番医制では対応できない重症救急患者に対応する医療機関を確保することにより, 住民が安心して暮らせる環境を整備する。
					医療用ウィッグ等購入 費助成金	500	がん治療に伴う外見の変化によって悩みを抱えるがん患者に対し, 医療用ウィッグや乳房補整具の購入にかかる費用の一部を助成を行う。	がん患者の心理的及び経済的負担を軽減するとともに, 社会参加の促進及び生活の質の向上につながる。
				新	救急安心センター事業 #7119	1,720	住民が, けがや体調不良で救急車を呼ぶべきか迷った際に電話で相談でき, 相談を受けた医師・看護師・相談員が, 緊急性, 応急手当の助言, 医療機関の案内といったアドバイスや119番への転送等の対応を行う事業に取り組む。 【積算】委託料 550 負担金補助及び交付金 1,170	救急車の適正利用につながり, より重篤なケースにより迅速に対応可能となる。 また, 市民が救急車を呼ぶべきかどうか迷った際に, 適正な医療につなげることで, 救える命をより確実に救えることにもつながる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
衛生費	保健衛生 総務費	129		検診事業	56,760 国庫支出金 162 県支出金 1,942 諸収入 2,361 一般財源 52,295	がん等の各種検診を集団及び個別検診で実施する。乳がん, 子宮頸部がん検診, 肝炎については, 節目年齢の方に無料クーポンや健康手帳を配付する。 【検診項目及び対象】 子宮頸部がん : 20歳以上 乳がん(超音波) : 30~39歳 乳がん(乳房X線) : 40歳以上 胃がん, 大腸がん, 肺がん : 40歳以上 前立腺がん : 50歳以上 肝炎 : 40歳以上 成人歯科 : 20歳, 30歳 40~70歳	がん等の検診を実施することにより, 疾病の早期発見, 早期治療につなげ, 健康増進・医療費抑制を目指す。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて, 受診率の向上を図る。
				後期高齢者健診事業	18,890 国庫支出金 2,921 諸収入 11,324 一般財源 4,645	75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施する。 【積算】報償費 456 役務費 489 需用費 129 委託料 17,153 使用料及び賃借料 616 負担金補助及び交付金 47	後期高齢者の健康診査を実施することにより病気の早期発見に努める。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて, 受診率の向上を図り, 医療費の抑制につなげる。
				自殺対策事業	755 県支出金 358 一般財源 397	愛育委員や関心のある市民を対象に, 自殺予防に対する知識や支援方法について研修会を実施する。また, 様々な機会に自殺予防の啓発を行う。 【積算】報償費 524 需用費 213 旅費 11 役務費 7	自殺の現状や対策への理解を含め, 地域での見守りや声かけを進め, 心の健康づくりへの意識を高める。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
衛生費	保健衛生 総務費	129		健康づくり活動企業推 進事業	570	協会けんぽ岡山支部と協働して，経営者が従業員への健 康づくり活動を行う企業や健康宣言をする企業に対して， 表彰を行い，健康経営に取り組む企業の拡大を図る。 【積算】報償費 562 役務費 8	市内の企業が，健康づくりの実践に取り組むことによ り，働く世代の生活習慣病の発症及び重症化を予防す る。 また，企業の健康づくりの環境整備を通じて，健康状 態を改善することで，労働生産性を高めることができ， 人材不足が解消できる。
	予防費	131		子ども予防接種事業	66,218	笠岡医師会等へ委託し，乳幼児等を対象に各種予防接種 を行う。 【積算】委託料 65,557 負担金補助及び交付金 661	子どもの感染症を予防することで蔓延防止を図り，公 衆衛生の向上及び健康増進に寄与することができる。
				おたふくかぜ予防接種 事業	500	1歳から6歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある 者（年長児）を対象に，おたふくかぜ予防接種にかかる費 用の一部を助成する。 ・1人1回3,000円の助成 【積算】補助金 500	おたふくかぜへの罹患を予防することで蔓延防止を図 り，子どもの健やかな育ちに寄与することができる。



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
衛生費	予防費	131		成人予防接種事業	40,220 国庫支出金 1,254 一般財源 38,966	高齢者等を対象とした予防接種事業を実施する。 【予防接種の種類及び対象】 ○インフルエンザ（定期） 65歳以上の者 ○肺炎球菌ワクチン（定期） 65歳の者 令和6年度より肺炎球菌ワクチン定期接種の経過措置 が終了したため、65歳のみが対象。 ○肺炎球菌ワクチン（任意） 75歳以上の者（定期接種の対象者は除く） ○風しん抗体検査及びワクチン （定期：令和4年度～令和6年度） 1962年（昭和37年）4月2日から1979年 （昭和54年）4月1日までの間に生まれた男性	高齢者のインフルエンザ、肺炎及び風しんの発症や重症化予防のために実施することにより、健康の維持につながる。
	環境衛生費			西部衛生施設組合負担金（斎場分）	20,815	近隣市町と共同で火葬場の管理・運営を行うための負担金を支出する。	火葬場を管理・運営し、市民の生活環境と公衆衛生の向上を図る。
				スマートエネルギー導入補助事業	3,600 県支出金 1,200 繰入金 1,200 一般財源 1,200	エネルギー利用の最適化・効率化（スマートエネルギー化）に資する機器を導入する個人に対して、導入費に10分の1を乗じた額を補助する。 【補助上限額】 定置用リチウムイオン蓄電池 12万円	スマートエネルギー化を推進することで、地球温暖化防止に直結する温室効果ガスの排出量を削減するとともに、環境保全に対する意識の高揚を図る。
	病院費	133		病院事業会計補助金	452,760 繰入金 68 一般財源 452,692	地方財政計画に定める建設改良、救急医療、不採算地区病院としての運営などに要する経費に対し補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、市民病院の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化することにより、信頼される地域医療の維持を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
衛生費	保健 センター費	133		保健センター運営事業	19,260	指定管理者制度を導入し、保健センターの管理運営を委託する。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会 指定管理期間 令和4年4月1日から令和8年3月31日まで（4年間）	施設の実態に即した適切で効果的な管理運営を行うことで健康づくりの拠点としての機能を果たす。
	清掃総務費	135		分別収集委託事業	40,398 諸収入 8,535 一般財源 31,863	陸地部（一部）の資源化物の収集を業者に委託する。 【契約】 （株）ティー・エイ・エコ・システム （有）おがわ商店 契約期間 令和3年4月～令和8年3月	資源の有効活用を行い、ごみの減量化を図る。
				西部衛生施設組合負担金（斎場分を除く）	1,242,037 国庫支出金 10,802 市債 747,500 一般財源 483,735	近隣市町と共同でし尿・不燃ごみの中間処理、ごみの最終処分等を行うための負担金を支出する。焼却場及び熱利用施設建設にあたっては市債を充当する。 【し尿処理費】 112,358 【粗大ごみ処理費】 68,505 【廃棄物処理費】 13,442 【ふれあい広場管理費】 10,781 【リサイクルプラザ費】 3,257 【焼却場建設費】 917,680 【熱利用施設建設費】 36,156 【処分場管理費】 79,858	し尿・不燃ごみの処理を行い、生活環境の改善を図る。
				西部環境整備施設組合負担金	275,557	近隣市町と共同で可燃ごみの中間処理を行うための負担金を支出する。	可燃ごみの処理を行い、生活環境の改善を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
衛生費	塵芥処理費	137		資源回収補助事業	4,012 繰入金 10 諸収入 4,002	資源回収を行う町内会や子ども会等の団体に報奨金を支給する。	資源物の回収により, ごみの収集量の減少, ごみの減量化を図る。
				指定ごみ袋作成及び配布事業	22,371 諸収入 55 一般財源 22,316	指定ごみ袋を作成し, 資源ごみを分別すれば1年間購入することなく過ごせると見込まれる枚数を, 各家庭の世帯人数に応じて無料配付する。 【積算】 需用費 16,284 委託料 6,087	一定量の指定ごみ袋を無料で配布することで, 市民の負担を軽減し, 超過分の負担をしてもらうことでごみの減量化を意識づけ, 排出抑制を図る。
				廃棄物収集委託事業	67,795 手数料 18,254 一般財源 49,541	陸地部(一部)の可燃物・不燃物の収集を業者に委託する。	廃棄物を収集処理することで, 住み良い快適な生活環境を確保する。
				ごみ収集施設設置等補助事業	1,965 諸収入 1,965	地区のごみ収集施設設置等に対し15万円を上限に費用を補助する。	地区のごみ収集施設の整備を促進し, 環境美化や収集業務の効率化を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
衛生費	し尿処理費	137		し尿収集委託事業	67,949 手数料 66,215 一般財源 1,734	市内の家庭や事業所から出る, し尿の収集を業者に委託する。	し尿を収集処理することで, 住み良い快適な生活環境を確保する。
労働費	労働諸費	141		企業・雇用情報提供 (かさおか夢ワーク) 事業	710	笠岡市内の企業情報を一つのサイトに集約させ, 求人情報や新商品情報を発信するほか, 市からのお知らせや企業誘致に関する情報を発信する。 【積算】委託料 634 使用料 76	笠岡市内への就職を検討している人への情報発信を積極的に行うことで, U・Iターン者の促進を図るほか, 市内外の企業に対し補助金制度やセミナー開催情報等の周知を図る。 【サイト名称】かさおか夢ワーク
農林水産 業費	農業振興費	145		産地生産基盤パワー アップ事業補助金	5,000 県支出金 5,000	収益力強化を計画的に取り組む産地に対し, 農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援を実施する産地生産基盤パワーアップ事業(国庫補助事業)を活用し, 加工・業務用の露地野菜の大規模産地化に向けた大規模農業用機械導入費や集出荷貯蔵施設建設費の助成を行う。 【積算】補助金 5,000 【助成率】 農業用機械導入費(税抜)×1/2以内	大型農業機械の導入及び集出荷貯蔵施設の設置に係る費用を助成することにより, 加工・業務用野菜の販売額の増加を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】笠岡湾干拓地
				農業次世代人材投資事業	9,000 県支出金 9,000	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し, 就農直後の経営確立を支援するための資金を交付する。 ○経営開始型 1件 ・単独型 150万円 ○経営発展支援事業 1件 ・補助額 750万円 国1/2, 県1/4, 自己負担1/4	次世代を担う農業者を目指す者に対し, 就農の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確立するまでの一連を支援し, 育成を図る。 【実施時期】 ○経営開始型 年2回に分けて交付 ○経営発展支援事業 令和6年4月～令和7年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
農林水産 業費	農業振興費	145		中山間地域等直接支払 交付事業	3,755 県支出金 2,503 一般財源 1,252	棚田などの小区画・不整形な農地の維持管理に係る協定を締結した集落を対象に, 耕作放棄地の発生防止や水路・農道の管理活動等に対し交付金を交付する。 【積算】補助金 3,755 【対象】集落協定組織 ○尾坂 1,498 ○東大戸六道 468 ○篠坂 660 ○押撫 615 ○大島中土生 514	担い手の育成等による農業生産活動の維持を通じて, 中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し, 多面的機能の確保を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】尾坂, 東大戸, 篠坂, 押撫, 大島中
			新	環境保全型農業直接支 払交付事業	11,020 県支出金 8,265 一般財源 2,755	化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動等の取組を実施する農業者団体に対して支援を行う。 【積算】補助金 11,020 【助成率】4,400円/10a(堆肥の施用) 3,000円/10a(有機農業) 国1/2, 県1/4, 市1/4	環境保全を目的とした取組を支援することで, 農業が本来有する自然循環機能の維持・増進を図る。 【実施時期】令和6年6月～令和7年3月
				Fly Over KASAOKA	5,000 国庫支出金 2,500 一般財源 2,500	市民のための公園的利用, 航空スポーツ, 地域産業との連携や社会教育に, 農道離着陸場を活用したイベントを実施する団体に対し, 補助金を交付する。	農道離着陸場の有効活用を行い, 市民のための公園的利用, 航空スポーツ・文化の振興, 地域産業との連携及び社会教育の推進を行いながら, 地域の活性化や産業振興を図る。 【実施時期】令和6年5月～令和6年12月 【実施場所】笠岡ふれあい空港及び笠岡市内
	畜産業費		畜産農家畜産環境整備 支援等事業	2,000 県支出金 1,000 一般財源 1,000	臭気対策や脱臭剤等の効果確認を行うための資材整備に対し, 補助を行う。 【事業主体】農事組合法人笠岡湾干拓地畜産生産組合 【実施内容】悪臭低減消臭材一式 【総事業費】3,301(うち補助対象3,000) 【負担割合】県支出金 1/3 市負担金 1/3 組合負担 1/3	臭気対策及び脱臭剤等の効果確認を行い, 畜産環境の改善を図る。 【実施場所】笠岡湾干拓地	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
農林水産 業費	農地総務費	149		多面的機能支払交付金 事業	27,197 県支出金 20,394 一般財源 6,803	<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎的保全活動〔農地維持支払〕 交付単価: 田3千円/10a 畑2千円/10a 農地法面の草刈り, 水路の泥上げなど。</li> <li>・共同活動〔資源向上支払〕 交付単価: 田2.4千円/10a 畑1.44千円/10a (継続地区・長寿命化に取り組む地区は, 田1.8千円/10a 畑1.08千円/10a) 農道等の施設の軽微な補修など。</li> <li>・施設の長寿命化〔資源向上支払〕 交付単価: 田4.4千円/10a 畑2千円/10a 用排水路, 農道などの施設の長寿命化のための補修・更新など。</li> </ul> <p>【対象】共同活動を実施する組織</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○笠岡湾干拓環境保全ネットワーク 16,894</li> <li>○北川環境保全協議会 4,894</li> <li>○土生東地域資源保全会 90</li> <li>○篠坂上郷地域資源保全会 105</li> <li>○阿正谷水系保全会 315</li> <li>○大島東地域資源保全会 180</li> <li>○新山環境保全ネットワーク 3,809</li> <li>○西大戸地域資源保全会 198</li> <li>○小平井環境整備技術研究所(らぼ) 86</li> <li>○森友水資源保全会 215</li> <li>○よしだむら環境保全組合 411</li> </ul> <p>【負担割合】国:1/2, 県:1/4, 市:1/4</p>	<p>国土の保全, 水源の涵養, 自然環境の保全, 良好な景観など農地や農業用施設の有する多面的な機能の維持, 保全を図る。</p> <p>【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】笠岡湾干拓地, 甲弩(北川), 走出(北川), 大島中(土生東, 大島東地域), 篠坂, 西大島(阿正谷), 新賀(新山), 山口(新山), 西大戸, 小平井, 用之江(森友), 吉田</p>
	農業用施設 維持費				農業用施設維持修繕事 業	10,447 分担金 1,096 寄附金 5,130 一般財源 4,221	<p>農業用排水路, ため池, 農道等の施設維持修繕を行う。</p> <p>【積算】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>用途地域 工事費 100</li> <li>用途地域外 農業用施設維持工事費 6,000 排水機場修繕工事 2,227 原材料費 1,620 ため池等安全施設設置工事 500</li> </ul>

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
農林水産 業費	農業用施設 改良費	151		寺間排水機場	36,000 県支出金 11,012 一般財源 24,988	寺間排水機場の維持管理を行う。	排水機場の維持管理を行うことにより, 台風や大雨時の浸水被害の防止を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月
				防災重点ため池ハザードマップ作成事業	16,000 県支出金 16,000	防災活動に役立てるため, 防災重点ため池のハザードマップを作成する。	ハザードマップを作成することにより, 地域住民の防災意識の向上を図る。 【実施時期】 令和6年5月～令和7年3月
				国営寺間地区共同工事業	124,100 市債 124,100	国営事業により, 老朽化した寺間排水機場の施設を更新する。	排水機場の施設を更新することにより, 台風や大雨時の浸水被害の防止を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月
				単市土地改良事業	4,850 分担金 140 市債 4,700 一般財源 10	防災重点ため池の堤体改修(1か所)を行う。	ため池の改修により, 営農労力を節減し, 農業生産性の向上を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 西大島

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
農林水産 業費	農業用施設 改良費	151		非補助かんがい排水事業	39,860 分担金 1,469 市債 34,700 一般財源 3,691	水路改修(1か所), 水路改修に向けた測量設計(1か所), 井堰改修(2か所), 井堰改修に向けた測量設計(2か所)を行う。	水路・井堰の改修により, 農業用水の確保に係る営農労力を節減し, 農業生産性の向上を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】山口, カブト中央町, 走出
				ため池防災環境整備事業	22,970 県支出金 22,742 一般財源 228	防災重点ため池の廃止工事(2か所)	利用されていない防災重点ため池を廃止することにより, 大雨や地震等の災害時における下流域の危険防止を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】昭和池, 次郎兵衛谷池
	林業振興費	153		森林経営管理事業	2,863 繰入金 2,863	市内の人工林を整備するため, 森林組合へ委託し人工林の間伐を行う。 【積算】委託料 2,863	市内の人工林を整備し, 災害に強い山林へ誘導する。 【実施場所】笠岡, 吉田, 西大島
			新	ナラ枯れ被害防止対策事業	1,100 県支出金 140 繰入金 960	令和5年度に市内で初めて確認されたナラ枯れに対する被害拡大防止対策を行う。 【積算】委託料 1,100	ナラ枯れ被害木周辺の生存木に対して殺菌剤を樹幹注入することで, 被害拡大を防止する。 【実施場所】押撫



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
農林水産 業費	林業振興費	153		有害鳥獣被害対策事業	41,900 県支出金 5,864 繰入金 11,000 一般財源 25,036	有害鳥獣による被害の防止を図るため，有害鳥獣の被害が出ている区域の調査，農作物の被害防止の推進及び捕獲活動の支援を行う。 【取組内容】 ○捕獲活動の充実と支援 ○捕獲用資機材の制作及び購入 ○防護柵設置費に係る資材補助 ○狩猟免許取得費の支援 ○集落ぐるみ捕獲活動奨励金 【積算】報酬 1,856 職員手当 691 報償費 16,744 旅費 92 需用費 429 役務費 350 委託料 8,175 使用料及び賃借料 1,022 原材料費 2,008 備品購入費 931 負担金補助及び交付金 9,602	有害鳥獣による被害の軽減を図る。 【実施場所】市内全域
	漁港管理費	157		水産基盤ストックマネジメント事業	40,950 県支出金 27,200 市債 12,700 一般財源 1,050	高島漁港の防波堤，真鍋島漁港の浮棧橋の機能保全工事を行う。	漁港施設の長寿命化を図り，将来の改良・更新コストの縮減，平準化による的確な維持管理を行う。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】高島，真鍋島
	漁港建設費	159		湛江漁港高潮対策事業	34,400 市債 34,400	高潮時の海水の越流を防止する胸壁を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】六島

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
農林水産 業費	漁港建設費	159		金風呂漁港高潮対策事業	76,500 市債 76,500	高潮時の海水の越流を防止する防波堤を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止，防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】北木島町
商工費	商工業 振興費	161		企業コーディネーター 配置事業	11,057	企業等の状況が分かる専門的知識を有する企業コーディネーターを2名配置する。 市内外の製造業を中心とする中小企業を訪問し，企業情報を収集し，中小企業相互の仕事をマッチングすることにより，地域産業を活性化する。 また，起業者やよろず支援拠点で各種補助金や事業承継等の相談があった事業者に対して継続的なフォローアップを実施する。 あわせて，企業誘致の情報を収集するとともに，岡山県と連携を図り，積極的に企業誘致を推進する。 【積算】報酬 9,600 共済費 1,321 旅費 136	地元中小企業等の振興を図り，雇用の場を確保する。
				創業塾支援事業補助金	400	笠岡商工会議所が開催する創業塾に対して補助金を交付する。	創業塾を受講することで，起業の心構え，プランニング，マーケティングなどを習得し，より専門的な知識を得た方の市内での起業を促す。
				産業支援コーディネーター派遣事業負担金	125	笠岡市内の事業者が抱える経営課題等を解決するため，備後地域の企業OB等を中心とした専門家である「びんご産業支援コーディネーター」を1日あたり5時間かつ1年度間に25時間まで無料で派遣する。（備後圏域連携事業）	地元中小企業等の振興を図り，雇用の場を確保する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
商工費	商工業 振興費	161		地域産業魅力づくり応援事業	1,040	<p>新商品、観光商品等の開発、販路開拓を行う中小企業者等に対して、補助金を交付する。</p> <p>○新商品・新技術開発・試作品の製作 補助率1/2 上限100万円</p> <p>○観光商品・観光サービス開発 〈笠岡ブランド認定資源〉 補助率2/3 上限100万円 〈ブランド認定資源以外〉 補助率1/2 上限100万円</p> <p>○販路開拓等 〈笠岡ブランド認定資源〉 補助率2/3 国内：上限 50万円 国外：上限100万円 〈ブランド認定資源以外〉 補助率1/2 国内：上限25万円 国外：上限50万円</p> <p>【積算】 報償費 33 旅費 7 補助金 1,000</p>	中小企業者等の新たな事業展開等を応援し、競争力を高め、地域産業の振興に寄与する。
				福山ビジネスサポートセンター負担金	880	福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizで市内の事業所又は市内で創業を考えている方が相談を受けた場合、相談1回当たり1万円の負担金を福山市に支払う。	市内の事業所等が抱えている経営課題を相談・解決を通じて、売上の増加を図るとともに、創業希望者の創業支援を通じて、地域経済の活性化を図る。
				小規模事業者経営改善資金利子補給金	2,692	<p>日本政策金融公庫が小規模事業者を対象に行う小規模事業者経営改善資金融資を、平成26年4月1日から令和6年12月31日までの間に受けた方に対し、約定利息の支払の1回目から36回目までを補助する。</p> <p>【新型コロナウイルス対策分】 約定利息の全額補助 92</p> <p>【上記以外】 約定利息の2分の1補助 2,600</p>	笠岡商工会議所の専門的な経営指導を受けながら、資金の融資を受けることにより、市内小規模事業者の経営の安定と発展を図る。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
商工費	商工業 振興費	161		中小企業支援資金融資 制度に係る保証料補給 金	2,500	小規模企業対策資金保証制度を利用した小規模企業者に対して, 融資金額の400万円を限度として, 信用保証協会への保証料を企業者へ補給する。また, 小口零細企業保証制度による融資についても, 融資金額の400万円を限度として, 信用保証協会への保証料の補給を小規模企業者へ行う。	小規模企業者や中小企業者の資金繰りを円滑にし, 中小企業者等の経営の安定と発展を図る。
				被災中小企業者復旧資金 利子補給金	378	平成30年7月豪雨災害により被災し, 岡山県危機対策資金, 日本政策金融公庫災害復旧貸付, 商工組合中央金庫災害復旧資金の融資を受けた中小企業者に対して, 融資金額の8,000万円を限度として, 復旧に向けて借り入れた融資の利子を補給する。	平成30年7月豪雨災害により被災し, 事業活動に支障が生じている中小企業者の資金繰りを円滑にし, 事業再建に向けた負担軽減を図る。
	観光費	163		観光コーディネーター 配置事業	6,034 国庫支出金 3,017 一般財源 3,017	観光事業の専門的知識を有するコーディネーターを1名配置し, 市内の観光を活性化する。 【積算】報酬 4,800 共済費 903 費用弁償 331	専門的知識を有するコーディネーターを配置し, 積極的に笠岡市の観光施策を推進することにより, 観光業の発展及び交流人口の増加につながり, 観光需要の回復や地域産業の活性化を図る。
			周遊型観光ツアー造成 事業補助金	1,000 繰入金 1,000	観光業を支援するため, 市内観光施設等を含んだ行程の団体旅行を催行する旅行会社に対し, 補助金を交付する。	コロナ禍に減少した観光客数が回復しきれていない中, 本事業を実施することにより, 観光客の増加及び地域経済の活性化につなげる。	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
商工費	観光費	163		観光振興事業	34,270 国庫支出金 6,643 一般財源 27,627	令和3年度に策定した笠岡市観光振興ビジョンをもとに実施する本市の観光振興施策の担い手に対し、組織の運営及び観光振興事業の実施に必要な費用等について、補助金を交付する。 【補助対象】（一社）笠岡市観光協会	笠岡市観光振興ビジョンに示した笠岡市の観光施策の担い手として、市の役割、観光協会の役割を分担しながら、笠岡市観光協会が、観光事業実施の中心となることで、観光の活性化、地域経済の活性化につなげる。
				道の駅整備・運営事業	43,130 国庫支出金 10,236 繰入金 2,970 諸収入 5,760 市債 2,200 一般財源 21,964	干拓地のスケールメリットを活かした景観作物「四季の花」を他施設の成功事例も参考にしながら計画的に栽培管理するほか、道の駅周辺の景観作物用圃場の排水対策を行い、景観作物の計画的かつ安定的な生育を図る。また、老朽化した道の駅施設内の備品の買い替えを行う。 【積算】 運営協議会委員報償費 40 道の駅先進地視察等旅費 380 消耗品費等 6 景観作物栽培管理委託料 14,800 モニタリング委託料 416 管理運営事業委託料 9,327 施設整備事業委託料 693 イベント実施委託料 400 駐車場警備委託料 2,376 排水設備設置管理業務委託料 AED借上料 56 景観作物畑排水対策工事 5,100 施設補修用原材料費 40 地域振興施設購入費 7,208 施設用備品購入費 362 全国・中国道の駅連絡会会費 60 LED設置負担金 1,294	利用者の増加と固定客の獲得を図り、生産者と消費者をつなぐ中間に位置する道の駅を活気ある施設にすることで、更なる地域の振興を図る。 干拓地のスケールメリットを活かした景観作物の栽培の計画的栽培管理と作業の効率化を図り、「花のまち笠岡」のイメージ化を推進し地域の振興を図る。 花の栽培について、先進地への研修や新たな種類の研究等を行い、来場者により楽しんでいただける取組を行い、リピーターや新たな来場者の増加につなげる。 【実施場所】道の駅笠岡ベイファーム及び道の駅隣接畑

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
商工費	観光費	165		日本遺産推進事業	7,960 国庫支出金 1,000 繰入金 1,119 一般財源 5,841	日本遺産認定をきっかけとして、各島、各地域の特色を生かしながら地域活性化に取り組む。 令和6年度は自走期間の最終年度にもあたり、令和7年度の認定継続のジャッジを受けられるよう、様々な取り組みを行う。 【積算】 観光ガイド養成講座 121 普及啓発・情報発信等 3,193 環境整備 1,146 日本遺産地域活性化応援事業補助金 2,000 日本遺産推進協議会負担金 1,500	地域住民や地場事業者に活力を与え、また、生きがい・やりがい・郷土愛を育むことにより、次世代につながる地域の賑わい創出・活性化への機運を高める。 さらに、訪日外国人を含めた観光客の嗜好性に合った環境整備、情報発信を推進することにより観光客の誘客が期待できる。
土木費	土木総務費	167		道路アダプト事業	2,724 繰入金 1,000 一般財源 1,724	道路清掃作業を行うアダプト活動団体に必要な物品を配布し活動を支援する。 【積算】需用費 2,724	市民や企業等が、地域の共有財産である市道の清掃美化のボランティア活動を通じて、市と協働による美しいまちづくりを推進する。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月
	道路橋梁総務費	169		街灯設置事業	2,660	市民が夜間安全に道を歩けるように、防犯灯などの道路照明の整備等を推進する。 【積算】街灯設置工事費 1,160 外灯設置補助金 1,500	夜間の良好な視環境を確保することで、犯罪の抑止効果が期待できる。また、通勤・通学時の安全性が向上し、快適な住環境が構築される。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月
	道路維持費			道路維持事業	67,550	市内全域の市道維持修繕工事等300か所程度 【積算】委託料 12,150 使用料及び賃借料 500 工事請負費 35,000 原材料費 19,500	道路の維持管理を実施し、通行の安全を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	道路新設 改良費	171		単市オーバーレイ事業	500	市道オーバーレイ工事 5か所程度	道路の機能保全を図り, 安心・安全な通行を確保する。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月
				単市舗装事業	1,280	道路舗装 1路線	計画的に道路舗装を行うことにより, 生活の利便性, 交通の安全性が向上する。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 山口
				地方道路整備事業	28,360 市債 25,500 一般財源 2,860	道路改良 5路線	計画的に道路改良を行うことにより, 生活基盤が強化され, 生活の利便性, 交通の安全性が向上する。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 笠岡, 大河, 東大戸, 山口
				地方道路舗装事業	6,000 市債 5,400 一般財源 600	道路舗装 1路線	計画的に道路舗装を行うことにより, 生活基盤が強化され, 生活の利便性, 交通の安全性が向上する。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 尾坂

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	道路新設 改良費	171		狭あい道路整備等促進 事業	128,040 国庫支出金 60,975 市債 60,300 一般財源 6,765	道路改良 9路線	計画的に道路改良を行い, 快適な市民生活の実現及び交通安全の確保に努める。 主に地区内の生活道路の利便性, 交通の安全性が向上する。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 吉浜, 大宜, 小平井, 東大戸, 山口, 走出, 大島中
				道路長寿命化事業	17,850 国庫支出金 8,500 市債 8,400 一般財源 950	舗装及び舗装の修繕	道路ストックの点検結果に基づき, 必要な対策を講じること, 施設の長寿命化を図り, 安全・安心な道路空間を確保する。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 笠岡ほか
				国道2号バイパス関連 道路整備事業	32,400 国庫支出金 15,400 市債 12,600 一般財源 4,400	道路改良 1路線	国道2号バイパスのインターチェンジに連結する市道の改良・拡幅を行うことにより, 円滑な交通を確保するとともに, 物流・観光の活性化につながる。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 茂平



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	道路新設 改良費	173		無電柱化推進事業	43,560 国庫支出金 22,000 諸収入 555 市債 18,000 一般財源 3,005	道路無電柱化 1路線	災害防止, 安全かつ円滑な交通の確保, 景観形成のため, 無電柱化を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】中央町
				篠坂スマート I Cアクセス道路等整備事業	258,250 国庫支出金 122,500 市債 121,200 一般財源 14,550	道路改良 ランプ及び側道	山陽自動車道篠坂パーキングをスマートインターチェンジとして活用するため, アクセス道を整備する。 これにより, 交通の利便性が図られ, 定住促進, 企業誘致, 地域振興などさまざまな効果が期待できる。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】篠坂
				道路整備事業 (防災・減災)	71,400 市債 71,400	道路改良 4路線	災害発生時に歩行者や車両が安全に通行できる避難路を整備することにより, 防災・減災を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】用之江, 神島, 神島外浦, 吉田
				自然災害防止事業	145,000 市債 145,000	道路改良 15路線	災害発生時に歩行者や車両が安全に通行できるように整備することで, 防災・減災を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】今立, 吉浜, 大冨, 用之江, 茂平, 新賀, 甲弩, 走出, 尾坂, 吉田, 関戸, 入田, 西大島

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	橋梁新設 改良費	175		橋梁長寿命化事業	76,540 国庫支出金 40,095 市債 32,800 一般財源 3,645	橋梁点検及び修繕計画策定 134橋 橋梁補修・修繕・更新 10橋	橋梁の劣化状況を適切に評価し、必要な対策を講じることで、施設の長寿命化を図り、安全・安心な道路の確保を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】笠岡ほか
				橋梁整備事業（防災・減災）	100,900 市債 100,900	橋梁改築 1橋	計画的に橋梁改築を行うことにより、生活基盤が強化され、生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】吉浜
	河川総務費	177		単市河川修繕事業	13,950	市内全域の河川・排水路の修繕工事，草刈り清掃等	河川の維持管理を実施し，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月
				緊急浚渫推進事業	4,100 市債 4,100	河川浚渫 2河川	河川に堆積した土砂及び雑草を除去することで，河川の流下能力を回復させる。 これにより，洪水時の氾濫防止や低水位時の周辺への悪臭を解消し，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】用之江，生江浜

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	河川総務費	177		自然災害防止事業	115,300 市債 115,300	河川改修等 7河川・5排水路 ポンプ等設置 2か所	河川災害防止の施設整備を計画的に行い、河川としての機能を回復させ、より安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 富岡, 吉浜, 大河, 用之江, 小平井, 東大戸, 西大戸, 関戸, 大島中, 西大島, 西大島新田, 神島, 平成町, 高島, 北木島町
	港湾管理費	179		港湾施設長寿命化事業	19,000 市債 19,000	飛島大浦港の浮棧橋の調査設計を行う。	港湾施設の長寿命化を図りながら、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 大飛島
	都市計画 総務費	181		岡山県盛土管理システム統合型GIS共同利用構築業務	1,100 国庫支出金 550 一般財源 550	おかやま全県統合型GISを活用したシステムを構築し、規制区域指定後の許可や届出、今後増え続けることが想定される既存盛土等の情報を紐づけて蓄積することで、将来にわたり適切な盛土等の管理を行う。 【積算】委託料 1,100 ※一般財源の550千円は、令和7年度に県支出金として収入予定	盛土等管理システムの構築（規制区域や許可地等の見える化）をすることにより適切な盛土等の管理を行うことができる。 【実施時期】 令和6年6月～令和6年12月 【実施場所】 笠岡市内全域
				建築物耐震診断・耐震改修等補助事業	1,280 国庫支出金 640 県支出金 320 一般財源 320	昭和56年5月31日以前に着手された木造住宅及び建築物の所有者が行う耐震診断、木造住宅耐震改修に要する経費について補助を行う。 ・耐震診断事業 【積算】木造住宅現況診断 60×5棟 木造住宅補強計画 60×3棟 ・耐震改修事業 【積算】木造住宅耐震改修 800×1棟	建築物の安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりの推進を図ることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	都市計画 総務費	181		住宅リフォーム助成金 事業	3,000	市民が市内の施工業者を利用して耐震性が確保されている, 又はされる予定の個人住宅等のリフォームを行う場合に, 経費の一部を助成する。 補助率1/10(上限20万円) 居住誘導区域内 最大5万円加算 耐震改修工事と同時に行う場合 補助率1/2(上限70万円) 居住誘導区域内 10万円加算	地域経済の活性化を図るとともに, 良質な住宅ストックの形成を促進し, 市民の住環境の向上及び安全・安心なまちづくりの実現を図ることができる。
				特定空家等除却事業補 助事業	2,700 国庫支出金 1,350 県支出金 448 一般財源 902	適切な管理が行われていない空家等の除却費用に対して補助を行う。なお, 島しょ部においては解体工事費が高い傾向にあることから, 船代部分(上限額20万円)を上限額に加算する。 【積算】500×4件(陸地部) 700×1件(島しょ部)	危険家屋等の除却推進が図られ, 地域の良好な生活環境の保全と市民の安全・安心な暮らしにつながる。
	公園管理費	183		公園管理事業	169,523 使用料 1,717 諸収入 3,778 一般財源 164,028	かさおか太陽の広場をはじめ, 各地区の公園・緑地の維持管理等を委託することにより, きめ細かく効率的な管理を行う。 【契約】吸江社・シルバー人材センターほか	緑のある良好な環境を保つことで, 利用者が快適に公園を利用することができる。 【実施場所】かさおか太陽の広場ほか
				公園修繕事業	4,917 市債 1,300 一般財源 3,617	遊具修繕・塗装等の公園修繕を行うとともに, 古城山公園の法面から落石が見られる箇所について, 法面保護対策を実施することで, 公園施設の保全と利用者の安全対策に努める。 【積算】修繕料 3,619 工事請負費 1,298	緑のある良好な環境を保ち, 憩いと潤いのあるまちを目指す。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所	
土木費	公園管理費	183		公園整備事業	583 市債 500 一般財源 83	古城山公園の園路に設置しているガードレールについて、一部に著しい老朽化がみられるため、更新工事を実施する。 【積算】工事請負費 583	ガードレールを更新することで、園路の安全性向上を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和6年9月 【実施場所】古城山公園	
	街路事業費			街路樹管理事業	17,078	駅前川辺屋線ほか17路線の街路樹の維持管理を行い、市街地のまちなみと景観の保全を図る。	生活道路の安全性を高めるとともに、景観の保全を保つ。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月	
	下水道費				合併処理浄化槽設置整備事業	31,510 国庫支出金 10,116 県支出金 10,116 一般財源 11,278	合併処理浄化槽の設置費用を補助する。 国・県・市支出分 64基 市単独支出分 3基	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とした補助金を交付することにより、浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。 【実施場所】 (国・県・市支出分) 公共下水道事業計画区域外及び集落排水処理施設による処理区域外 (市単独支出分) 公共下水道事業計画区域内で公共下水道の整備が7年以上見込まれない区域
					下水道事業会計補助金	724,190	下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い雨水処理・汚水の高度処理等に要する経費及び企業債償還に係る経費など下水道事業の経営維持を目的として補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、下水道事業の経営の健全化を促進し、効率的かつ安定した下水道経営による持続的な下水道サービスを提供する。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
土木費	住宅管理費	185		公営住宅維持管理事業	12,057 使用料 12,057	エレベーター保守点検等の委託を行い, 安全・安心な公営住宅の維持管理に努める。 【積算】エレベーター保守業務 3,489 本町ビル公衆便所清掃 199 住宅使用料算定等業務 710 住宅補修業務等 871 消防設備保守点検 551 植栽管理業務 557 建築物法定点検業務 5,680	居住環境の向上を図り, 住みやすいまちを目指す。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】浜田団地ほか
				公営住宅長寿命化事業	7,040 使用料 20 国庫支出金 3,520 市債 3,500	笠岡市公営住宅等長寿命化計画に基づき, 老朽化した市営住宅の計画的改修を行う。 【積算】工事請負費 7,040	入居者に安全で良好な住環境の提供を図る。 【実施時期】令和6年6月～令和7年3月 【実施場所】樋守団地
				公営住宅等除却促進事業	3,000 使用料 900 市債 2,100	笠岡市公営住宅等長寿命化計画に基づき, 老朽化の著しい住宅, 小規模団地の用途廃止を進める。 【積算】移転補助 600 住宅解体工事 2,400	小規模の団地, 用途廃止予定団地, 老朽化住戸の入居者の他団地への移転を促進し, 土地の有効活用を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】西本町川西団地ほか

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
消防費	常備消防費	187		笠岡地区消防組合負担金	713,903	消防体制の充実強化はもとより, 消防施設設備の整備を図るための負担金 ・高規格救急車更新(笠岡消防署) ・救急艇の運用(37,290)	複雑・多様化・高度化する災害など消防需要の変化に対応するため, より実態に即した消防力を整備し, 消防サービスの充実を図ることができる。 島しょ部における迅速な救急搬送体制を構築することで, 島しょ部で生活する住民の不安と負担が軽減できる。
	災害対策費	189		マンホールトイレ用備品購入事業	1,548 繰入金 3 一般財源 1,545	マンホールトイレの下水道部分が整備された笠岡小学校, 中央小学校の2か所にマンホールトイレのトイレ, テントなどの上部資機材を年次的に整備する。 (2年計画2年目) ・ポンプ 1台 (R5整備 1台) ・便座 6台 (R5整備 4台) ・テント 6張 (R5整備 4張) ・ホース 3本 (R5整備 5本) 【積算】 ・備品購入費 1,548	大規模災害時の避難所用にマンホールトイレを整備することにより, 災害時に日常使用している水洗トイレに近い環境を迅速に確保できるため, 避難所の衛生環境の確保及び健康被害の予防が行える。また, 要配慮者に配慮した施設・設備を整備することにより, 要配慮者の方が安心して避難することにもつながる。
				自主防災活動活性化総合支援事業	2,280 県支出金 1,140 一般財源 1,140	市内各自主防災組織に対し, アンケート調査を実施し, 防災資機材の整備, 地区単位の防災マップ作成支援, 防災士資格の取得支援を行う。 【積算】 ・防災資機材整備事業 消耗品費 201 備品購入費 996 ・地域別防災マップ作成事業 印刷製本費 66 委託料 506 【契約】NPOまちづくり推進機構岡山 ・防災士資格取得研修講座負担事業 負担金補助及び交付金 511	市内各自主防災組織の自主防災活動を活性化させることで, 地域防災力の強化を図る。 【実施時期】 防災資機材整備 令和6年9月～ 地域別防災マップ作成 令和6年11月～ 防災士資格取得講習会 令和6年11月頃

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	事務局費	191		一貫教育推進事業	4,660 繰入金 4,000 一般財源 660	教育改革推進室専任の会計年度任用職員を配置し, 小中一貫教育の研究実践事業を行う。 【積算】報酬等 4,022 講師謝礼 168 費用弁償 54 需用費 284 使用料及び賃借料 132	小中一貫教育カリキュラムの活用や学校運営協議会を充実させることにより, 義務教育9年間を見通し, 学校と家庭と地域が一体となった小中一貫教育を推進することができる。 【実施場所】市内小中学校
	教育振興費	193		教育活動支援事業	49,624	小・中学校に非常勤支援員を配置し, 発達障がい等により生活や学習の面で個別の教育的支援を必要としている児童生徒への支援を行う。 【積算】報酬等 47,226 共済費 166 費用弁償 2,232	学習及び生活の規律が確立できていないなどの支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を提供する。 【実施場所】市内小・中学校
				いじめ・不登校対策総合推進事業	16,362 県支出金 1,182 一般財源 15,180	カウンセラーや特別支援教育指導員が児童生徒・教職員・保護者などの相談等に対応する。また, 不登校の状況に応じて, 不登校対策支援員を配置し, 児童生徒の支援を行う。 【積算】報酬等 15,684 共済費 57 費用弁償 621	いじめの未然防止・早期発見・早期対応, 不登校児童生徒への登校支援, 関係機関との連携を強化することにより, 児童生徒の問題行動や不登校の解消を目指す。 【実施場所】市内小・中学校
				ひろがる未来応援事業	3,960 繰入金 3,960	基金を活用して中学校ブロック・小・中学校(園)からの提案による, 交流活動, 地域探究活動, 体験活動等の小中一貫教育や連携教育に関する活動や, 学校が主体的に取り組む教育活動を行う。 【積算】講師等謝礼 213 消耗品等 3,055 使用料及び賃借料 692	様々な交流活動や地域探究活動, 体験活動等を通して, 人々の思いや願い, 多様な考えに触れ, 互いの良さを認め尊重し合いながら, 自らの生き方を考えたり, 他者と協働して身近な課題を解決しようとしたりする笠岡市の未来を創る子どもを育てる。



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	教育振興費	195		中学生学力向上に向けた検定チャレンジ	773 繰入金 773	市内に在住の生徒を対象に、笠岡市教育委員会が指定する検定を受検するための検定料を、各検定につき年度内1回に限り補助する。また、年度内に英語・数学・漢字全ての検定において3級以上に合格した生徒、または各検定において準2級以上に合格した生徒に対して別途表彰を行う。 【積算】報償費 43 補助金 730	英語検定、漢字検定、数学検定を受検する機会を提供することにより、目標を立てて取り組むとともに学習への意欲を持つことができる。 【実施場所】市内中学校ほか
	一貫校 整備事業費			小中一貫校整備事業	510	金浦中ブロック小中一巻教育校の整備にあたり、整備検討委員会を開催する。 【積算】報償費 495 旅費 15	「笠岡市小中一貫教育推進計画」に基づき、「学びの連続性、系統性」、「育ちの連続性」、「教育環境の連続性」の3つの視点に立った、義務教育9年間を見通した学校教育を行うための施設を整備する。 【実施時期】令和10年度開校 【実施場所】金浦中学校ブロック
	学校管理費	197		スクールバス運行事業	24,605	学校の統廃合により、長距離通学となる児童の利便性と安全を確保するため、通学バスを運行する。 【積算】委託料 24,605 【契約】 笠岡小 令和5年度～令和9年度 61,900 大島小 令和5年度～令和9年度 31,570	長距離通学となる児童の送迎を行うことにより、通学の利便性と安全な登下校が確保できる。 【実施校】笠岡小、大島小、吉田小、北木小
					教員業務アシスタント 配置事業	36,006 県支出金 4,761 繰入金 10,000 諸収入 2,027 一般財源 19,218	教員が抱える事務作業等の負担を軽減するため、教員業務アシスタントを配置する。 【業務内容】プリント印刷、PTA等の会計処理、掲示物等の作成、環境美化、郵便物等の収受、給食準備等 【積算】報酬 21,845 職員手当等 8,449 共済費 4,857 旅費 855

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	学校管理費	197 201		学校施設営繕事業	27,000	小学校, 中学校について, 修繕・改修を実施する。 主な改修事業: 電気設備改修工事, 空調設備更新工事, 校舎老朽化改修工事 【積算】 (小) 修繕料 11,000 工事請負費 7,900 (中) 修繕料 4,800 工事請負費 3,300	修繕・改修により, 快適な学校生活環境の向上を図る。 【実施場所】 市内小・中学校
	教育振興費	199		小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業	5,268 県支出金 5,246 一般財源 22	不登校担当者が中心となって不登校対策のコーディネートを行い, 登校しづらい状況が見え始めた児童や長期欠席・不登校傾向にある児童に対する登校支援や別室支援, 保護者等への相談支援を行う。 【積算】 報酬等 5,246 旅費 22	新たな不登校を生まない取組等を組織的に行うことにより, 長期欠席・不登校の出現割合の減少が期待できる。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 市内小学校
				理科観察実験アシスタント配置事業	3,852 国庫支出金 1,328 一般財源 2,524	主として小学校5・6年生の理科の授業に対して, 観察実験アシスタントを3人配置し, 学力向上を図る。 【積算】 報酬等 3,852	理科の授業における観察・実験活動の充実を図り, 理科好きの児童を増やし, 児童の実験・観察の技能や科学的思考力・判断力・表現力を一層高めることに寄与できる。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 笠岡小・中央小・金浦小・城見小 大井小・吉田小・神内小・大島小 北川小
				主体的な学びの基盤づくり事業	1,754 県支出金 853 繰入金 901	放課後に補充学習(国語・算数(数学)を中心として)を行う。 小学生及び中学生に, 各学校の実態に応じて週1回程度, 約250時間程度実施する。 【積算】 指導者への謝礼 (小) 1,022 (中) 732	子どもの理解・習得に合わせて, 放課後に補充的な学習を実施することで学習内容の確実な定着が図られ, 児童・生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施時期】 令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】 市内小・中学校希望校

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所		
教育費	教育振興費	199 203		かさおか夏チャレンジ 事業	629 県支出金 179 繰入金 445 一般財源 5	夏季休業中に、小学生及び中学生の希望者を対象に家庭学習のサポート、学力補充の取組を行う。 【積算】指導者への謝礼 (小) 255 (中) 360 需用費 (小) 14	長期休業中に、主体的に学習する場、自分の理解や進度に合わせて学習する場を提供することで、学習内容の定着が図られ、その後の家庭学習を充実させることができる。 【実施時期】令和6年7月～令和6年8月 【実施場所】市内小・中学校希望校		
					199	教師用教科書・指導書 整備事業	26,141	小学校の教科書改訂に伴い、教師用教科書と指導書の整備を行う。 【積算】需用費 26,141	教師用教科書と指導書の整備をすることで、教員が新しい教科書に対応した授業を行い、児童の学力向上に寄与できる。 【実施場所】市内小学校
					199 203	A I 教材活用事業	5,291	個別学習ドリルとして全児童・生徒に対しAI型教材を活用する。 【積算】需用費 (小) 3,494 (中) 1,797	AI型教材を活用することで、児童・生徒の学習意欲向上と基礎学力定着を図る。また、個に応じた指導を行うことで学びに向かう力の育成を支援し全体の学力向上につなげることができる。 また、家庭学習に活用することで学習機会の保障を図ることができる。 【実施場所】市内小・中学校
						外国語指導助手配置事 業	47,100 繰入金 27,500 諸収入 2,617 一般財源 16,983	外国語指導助手をこども園・小・中学校に9人配置し、生きた英語に触れる環境をつくる。 【積算】委託料 (小) 25,120 (中) 21,980	こども園で幼児期から英語を楽しみ、小学校における外国語活動・外国語科、中学校における英語の授業の円滑な推進や一層の充実、生きた英語に触れる機会を提供することによりコミュニケーション能力の向上が期待できる。 【実施場所】市内公立 幼稚園・認定こども園・小学校・中学校

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	教育振興費	199 203		I C T支援員配置事業	40,100 国庫支出金 3,024 繰入金 33,500 諸収入 2,558 一般財源 1,018	授業等で使用するICT機器の活用支援を行うICT支援員を市内小中各校に定期的に派遣するとともに、状況に応じて教育委員会事務局や各校へ訪問できる人員を配置し、「授業におけるICT支援」「校務におけるICT支援」を行う。 【積算】委託料 (小) 25,376 (中) 14,724	ICT機器操作等にかかる負担が軽減され、教員はより本質的な授業準備に時間を割くことができ、より「分かる授業」「魅力的な授業」が実現・充実されるため、学力向上や学校経営の改善に寄与する。 【実施場所】市内小・中学校
				こころのプロジェクト 「夢の教室」事業	1,524 繰入金 1,524	小学校5年生を対象に、アスリートを「夢先生」として学校へ派遣し、「夢」をもつことをテーマにゲームやトークを行う。 【積算】委託料 1,524 【契約】(公財)日本サッカー協会	「夢先生」の体験談を聞いたり、一緒にゲームを体験したりすることで、「夢」をもってあきらめずに努力する心や、仲間を大切にする心を養うことができる。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】笠岡小・中央小・金浦小・城見小・大井小・吉田小・北川小・大島小・神内小
				指導者用デジタル教科書整備事業	7,820	全小学校において、国語、社会、算数、理科、英語の教科書に準拠した指導者用デジタル教科書を活用する。 ※国語・算数は全学年、理科は3年生以上、社会・英語は5年生以上 全中学校において、国語、数学、理科、社会、英語の教科書に準拠した指導者用デジタル教科書を活用する。 【積算】機器借上料 (小) 5,460 (中) 2,360 【契約】 小学校(R6.4.1～R10.3.31 長期継続契約) 中学校(R3.4.1～R7.3.31 長期継続契約) (株)ライズオカヤマ備前支店 NECキャピタルソリューション(株) 中国支店	教員が、ICT環境を日常的に工夫しながら活用することで、よりわかりやすい授業が展開できるようになり、児童生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施場所】市内小・中学校

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	教育振興費	199 203		新学習指導要領に対応した小・中学校ICT環境整備事業	44,698	市内小・中学校において新学習指導要領に対応した授業を実施するために, 学習者用端末, 授業支援システム, 無線LAN環境等を整備する。 【積算】 機器借上料 (小)31,856 (中)12,842 【契約】 (R1.7.1~R7.6.30 長期継続契約) (株)ラインズオカヤマ備前支店 リース会社: NECキャピタルソリューション(株)中国支店	新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業を日常的に行うことで, 児童生徒の学力向上を図ることができる。 また, メディアや情報を有効に活用させながら, 児童生徒の情報活用能力の育成を図ることができる。 【実施場所】 市内小・中学校
	学校管理費	201		小中一貫教育コーディネーター配置事業	5,437 繰入金 4,000 一般財源 1,437	中学校ブロックに小・中学校を兼務し, コーディネーター役を担う教員を配置する。 【業務内容】 中学校ブロック一貫教育推進構想の立案, 相互乗り入れ授業 【積算】 報酬 3,329 職員手当等 1,249 共済費 774 旅費 85	小中一貫教育の実施に向け, 中学校ブロック一貫教育推進構想の立案, 推進を図る。 【実施予定校】 笠岡東中, 笠岡西中, 金浦中
	教育振興費	203		部活動指導員配置促進事業	3,353 県支出金 2,016 一般財源 1,337	中学校における部活動の充実と教員の勤務負担の軽減を図るため, 部活動指導員の派遣を行う。 【積算】 報酬等 3,346 旅費 7	放課後の部活動を経験豊かな指導員に任せることで, 主顧問は安心して他の業務に専念することができる。また, 生徒に対して専門的な指導や支援を行うことで, 充実した活動を図る。 【実施時期】 令和6年6月~令和7年3月 【実施場所】 笠岡東中・笠岡西中・金浦中・新吉中・大島中
				新 学期末学習チャレンジ	838 繰入金 838	定期テストや進級・進学を見越し, 放課後等の時間に補充学習(国語・算数(数学)・英語等)を行う。 中学生に, 各学校の実態に応じて週1回程度, 約30時間程度実施する。 【積算】 報償費 838	学期末に, 子どもの習得状況に合わせて, 補充的な学習を実施することで学習内容の確実な定着が図られ, 生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施時期】 令和6年4月~令和7年3月 【実施場所】 市内中学校希望校

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	幼稚園費	205		施設型給付費	148,366 国庫支出金 55,191 県支出金 46,585 一般財源 46,590	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園等へ施設型給付費を支払う。 【積算】国が示す公定価格 【対象】 (市内)私立認定こども園 8園 (市外)私立幼稚園 1園 私立認定こども園 1園	新制度に即した給付を行うことで、保育サービスの充実に寄与する。 新制度に移行したすべての施設を対象とすることで、保護者の選択の幅が広がり、より良い保育サービスの提供が期待できる。
	社会教育 総務費	207		放課後子ども教室	1,117 県支出金 745 一般財源 372	小学生等を対象として、安全・安心な子どもの活動拠点8か所を設け、地域住民の参画を得て子どもたちとともに体験活動、スポーツ、文化活動、学習支援等の取組を推進する。 【積算】委託料 1,117	小学生の安心・安全な居場所が確保され、地域の協力による子どもの健全育成を図ることができる。 【活動拠点】 笠岡公民館、大井公民館、 認定NPO法人ハーモニーネット未来、 キッズルームゆめ、新規4地区(予定) 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月
				地域学校協働本部事業	2,292 県支出金 1,361 一般財源 931	市内14地区の小・中学校で、地域住民や団体等の参画を得て、地域と学校が連携・協働して地域学校協働活動を推進する体制を整備する。また、地域学校協働活動関係者を対象にした研修会を開催する。 【積算】旅費 18 需用費 32 役務費 7 委託料 2,235	地域と学校が連携して子どもたちを育てる気運をさらに高め、その力を学校で活かすことで地域の教育力の向上を図ることができる。 【実施校】小学校14校 中学校 6校 【実施期間】令和6年4月～令和7年3月
				北木島宿泊研修事業	5,630 繰入金 2,400 諸収入 96 一般財源 3,134	北木島宿泊研修所の管理運営について、高齢者共同生活住居とともに施設の一体的な管理運営を指定管理者により行う。 【積算】旅費 12 需用費 8 委託料 5,610 【契約】NPO法人かさおか島づくり海社	島の特性を活かした資源の活用による体験学習及び交流を通して、青少年の健全育成並びに笠岡諸島の活性化を図ることができる。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	社会教育 総務費	209		白石踊後継者育成事業	1,455 繰入金 1,455	白石踊の保存団体「白石踊会」に対して、後継者育成事業(定期練習会, 島外での出前講座, 啓発行事への参加, 道具等の備品整備)を委託する。 【積算】委託料 1,455 【委託先】白石踊会	国の重要無形民俗文化財で、ユネスコ無形文化遺産に登録された「白石踊」を後世に伝承する体制を整えることができる。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】中央公民館ほか
				文化財保護事業補助金	439 繰入金 439	笠岡市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、国登録記念物「清水氏庭園」石垣修理事業に対して補助金を交付する。 【積算】負担金補助及び交付金 439	崩れかけた石垣を修理することにより、国登録記念物「清水氏庭園」を保存し後世に伝えるとともに、多くの方の鑑賞に資することができる。 【実施時期】令和6年6月～令和7年3月 【実施場所】生江浜 清水氏庭園
	青少年育成 費	211		離島留学応援事業	6,660 繰入金 409 一般財源 6,251	総合教育相談支援センターに通室している市内の不登校児童生徒がフリースクール育海において自然体験や交流活動を行うことにより自立を促す支援をする。 また、島しょ部校等と飛島学園が体験学習等を実施し交流を図る。 【積算】報酬等 6,143 報償費 200 旅費 69 需用費 39 使用料及び賃借料 209	不登校という社会的課題と島の廃校跡地の有効活用や公立学校の存続など笠岡諸島の課題に取り組みながら、同時に「だれ一人取り残さない」笠岡市の教育的ブランド力の向上も目指す。
	公民館費	213		地区公民館施設整備事業	3,056 市債 1,900 一般財源 1,156	地区公民館の玄関廊下改良, 調理実習室床張替及び防災カーテン新設工事を行う。また, 駐車場用地の整備を行う。 【積算】工事請負費 3,056	施設の改修を実施することにより, 公民館及び指定避難所としての機能の向上を図るとともに, 公民館を利用する方が, 安全・安心に利用できる環境を整備する。 また, 地区公民館に駐車場用地を整備することにより, イベント開催時や避難所開設時における会場確保及び駐車場不足を補うことができ, 遠方から来られる方や足の不自由な方等, より多くの方に公民館を利用してもらえるようにする。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】北川公民館(玄関廊下改良) 北木西公民館(調理実習室床張替) 六島公民館(カーテン新設) 神島公民館(駐車場造成)

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	市民会館費	213		市民会館管理運営委託料	43,720	指定管理者として(一財)吸江社に市民会館の管理運営を委託する。また, 文化芸能分野の推進のため, 市民会館を利用した自主講座や芸術鑑賞に係る事業を委託する。 【積算】管理委託料 39,520 文化芸能推進事業委託料 4,200	自主講座や芸術鑑賞に係る費用負担をすることにより市民の文化芸術活動への参加機会を増やすとともに市民会館の利用促進を図る。
	図書館費		新	こども図書館15周年記念事業	236 諸収入 30 一般財源 206	新かぶとがに号での貸出体験, 読み聞かせ, 工作などを一斉に行うブックマルシェを開催する。また, 閉所感があり怖いとの声があるこども図書館トイレ通路に, 子どもたちによる壁画を作成するイベントを開催する。また, 15周年を記念したグッズ作成・販売や記念品の配付を行う。 【積算】報償費 142 需用費 10 委託料 84	こども図書館は開館15周年を迎える。これを記念して様々な参加型企画を実施し, 子どもたちや家族連れに実際に資料や施設を使っていたりすることで, 気軽に立ち寄ることができる施設であることを体験してもらい, 更なる利用促進を図る。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】笠岡市立図書館
		215		図書館情報システム更新委託料	29,083 国庫支出金 14,541 一般財源 14,542	図書館ホームページのユニバーサルデザイン化, 館内OPAC端末に大きい文字でわかりやすい情報弱者用ページを整備する等の改修を行う。 また, 図書館利用者カードとマイナンバーカードを紐づけることにより, 利便性の向上を図る。 【積算】委託料 29,083 【契約】(株)ビーシーシー	図書館のホームページや館内OPACのサービス向上によって, 資料を探しやすく, 図書館が発信する行事等のコンテンツ見てもらい, 来館及び移動図書館などの外出意欲につながるができる。また保険証としての所持率も高まる見込みであるマイナンバーカードと利用者カードの連携で利便性が向上する。 【実施時期】令和6年4月～令和7年3月 【実施場所】笠岡市立図書館, テレポート岡山



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	カブトガニ 博物館費	215		カブトガニ博物館特別 展等開催事業	2,749 繰入金 2,749	<p>体験型のタッチングプールを夏休みに設置し海の生物を身近に感じてもらう。 タッチングプール 【積算】報酬 311 旅費 41 賃借料 1,184 計 1,536</p> <p>特別展等を開催し、常設展示とは一味違う博物館の展示を見ていただく。 特別展示「真・蟹～encyclopedia of horseshoe crab～」展（夏期） 特別陳列「八百万のカブトガニ」展（冬期） 【積算】需用費 872 役務費 120 計 992</p> <p>博物館主催の講演会を開催し、地域の自然や環境への理解を深めていただく機会とする。 シアター講演会 【積算】報償費 221</p>	<p>博物館で特別展等を開催することにより、来館者の満足度の増加を図る。 【実施時期】 令和6年7月～8月（タッチングプール） 令和6年7月～10月（特別展示 夏期） 令和7年2月～3月（特別陳列 冬期） 令和6年8月～令和7年3月（講演会全4回）</p>
				カブトガニ博物館施設 改修事業	4,981 国庫支出金 2,490 市債 2,200 一般財源 291	<p>カブトガニの人工飼育に不可欠な飼育棟を改修する。 カブトガニ産卵池水路浚渫及びろ過槽改修工事 【積算】工事請負費 4,981</p>	<p>博物館の飼育棟の改修等を実施することによりカブトガニの人工飼育環境の改善が図られ、地域の中核博物館としてさらなる魅力アップすることができる。 【実施時期】 令和6年10月～令和7年3月</p>

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
教育費	竹喬美術館 費	219		竹喬美術館展覧会事業	26,499 ①テーマ展 「国画創作協会の画家たち」 1,142 ②特別展 使用料 「山形美術館 服部コレクション展(仮称)」 12,336 5,892 財産収入 ③特別展 196 「入江西一郎 動物画の世界」 11,714 繰入金 1,592 ④テーマ展 諸収入 「没後20年 金谷朱尾子」 736 10,597 一般財源 ⑤テーマ展 8,222 「生誕150年 上島鳳山と大阪の四条派」 571	特別展「山形美術館 服部コレクション展(仮称)」では、ルオー、ピカソ、シャガール、ユトリロ、キスリングら20世紀を代表する画家から、ビュッフェら戦後のパリ画壇の画家の名品までを網羅したコレクションとして広く知られている山形美術館の服部コレクションを紹介する。 また、特別展「入江西一郎 動物画の世界」では、現代日本画を代表する動物画家として活躍された入江西一郎氏の遺作展として、日展、日春展、晨鳥社展に出品した作品を中心に紹介する。 魅力的な表現等美術に親しむ機会が生まれ、市民文化の向上が期待される。 <b>【実施期間】</b> ①令和6年4月1日～6月30日 ②令和6年7月13日～9月8日 ③令和6年9月21日～11月24日 ④令和6年12月7日～令和7年2月11日 ⑤令和7年2月22日～3月31日	
	学校給食 施設費	227		学校給食センター整備 運営PFI事業	300,756 学校給食センターの整備運営をPFIの手法により行う。 <b>【PFIの事業形態】</b> サービス購入型 <b>【PFIの方式】</b> BTO(建設-所有権移転-運営) <b>【積算】</b> 諸収入 「笠岡市学校給食センター整備運営事業に係る事業契 7,882 約」(平成28年8月締結)に基づいた令和6年度分事業費 一般財源 委託料(サービス対価C) 269,591 292,874 公有財産購入費(サービス対価A2) 31,165 <b>【契約相手方】</b> (株)笠岡給食PFIサービス	学校給食事業に係る施設整備及び運営について民間の資金、経営能力、技術能力を活用することにより、安価で良質なサービスの提供と財政支出の平準化を図ることができる。 <b>【委託期間】</b> 平成28年9月～令和15年3月 <b>【実施場所】</b> 笠岡市学校給食センター	

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
特別 会計	国保 特別会計	277		国民健康保険保険給付 事業	3,776,340 県支出金 3,764,330 一般財源 12,010	国民健康保険被保険者に係る医療費を支出する。 【積算】保険給付費 3,776,340	国民健康保険の加入者が, 安心して医療機関にかかる ことができる。
				国民健康保険事業費納 付金	1,132,270 県支出金 34,323 一般財源 1,097,947	国民健康保険事業費納付金を納付する。 【納付先】岡山県 【積算】医療給付費分 768,960 後期高齢者支援金等分 281,480 介護納付金分 81,830	国民健康保険財政の安定化を図ることができる。
				特定健康診査等事業	24,150 県支出金 9,202 一般財源 14,948	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした 特定健康診査・特定保健指導を実施する。	特定健診は, 身体測定や血液検査, 内科診察等を行 い, 生活習慣病の早期発見を目的に実施している。 健診結果を基に, 特定保健指導を行い, 将来出現する 高血圧症・脂質異常症・糖尿病などの生活習慣病の発生 を抑制する。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて受診率の向 上を図り, 医療費の抑制につなげる。
				健康ポイント事業	12,550	スマートフォンのアプリを活用し, 歩数をポイント化す るなどウォーキングを中心に, 個人で健康づくりに取り組 めるように事業実施する。一定のポイント達成者には市内 共通商品券等がもらえる仕組みとする。 【積算】報償費 8,590 役務費 404 需用費 14 委託料 3,542	健康づくりに関する取組に, 健康無関心層を含む多く の住民に参加してもらい, 個人の行動変容を効果的に促 し, 健康づくりへの意識を醸成することで, 健康寿命の 延伸につなげる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
特別 会計	直診 特別会計	333		真鍋島直営診療施設事業	25,900 診療収入 10,830 諸収入 10 一般財源 15,060	離島医療の医師確保が厳しい状況の中で, 住民が医療を受けられるよう, 引き続き診療所を運営する。	真鍋島において診療所を運営することで, 地域住民の健康を保持し, 離島における医療を確保する。
	へき診 特別会計	355		へき地診療施設事業	19,780 診療収入 12,850 諸収入 10 県支出金 3,000 一般財源 4,300	離島医療の医師確保が厳しい状況の中で, 住民が医療を受けられるよう, 引き続き診療所を運営する。 ・高島, 白石島, 北木島, 飛島, 六島	離島において診療所を運営することで, 地域住民の健康を保持し, 離島における医療を確保する。
	後期高齢 特別会計	383		後期高齢者医療広域連 合納付金	1,236,550	後期高齢者医療に対する保険料を納付する。 【納付先】岡山県後期高齢者医療広域連合 【積算】保険料 988,500 基盤安定 247,897 延滞金 153	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図ること で, 高齢者が安心して医療機関にかかることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
特別 会計	介護保険 特別会計	413		介護保険保険給付事業	5,434,190 国庫支出金 1,347,165 県支出金 818,874 支払基金 交付金 1,467,228 諸収入 10 一般財源 1,800,913	介護保険サービス利用に係る保険者負担分を支出する。	介護保険サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供することができる。
				介護予防・日常生活支援サービス事業費（第1号訪問事業・第1号通所事業）	255,750 国庫支出金 63,871 県支出金 31,930 支払基金 交付金 68,971 諸収入 300 一般財源 90,678	要支援者のための訪問介護と通所介護サービス提供を，市の事業である介護予防・日常生活支援総合事業として実施する。また，人員基準等を緩和したサービスや短期間集中的に行うサービス，住民主体によるサービス等を提供する。 【事業実施者】 介護サービス事業所 笠岡市シルバー人材センター 笠岡市社会福祉協議会	介護サービス事業所によるサービス及び笠岡市シルバー人材センターによる人員基準等を緩和したサービスや住民主体による生活支援サービス（訪問型サービスB）を実施することで，サービスの選択の幅が広がり，状態にあつたきめ細かいサービスを提供することができる。また，新たな担い手を確保するとともに，要支援者自身の介護予防や生きがいがいづくりにつながることが期待される。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
特別 会計	介護保険 特別会計	429		地域介護予防活動支援 事業	13,000 国庫支出金 3,250 県支出金 1,626 支払基金 交付金 3,510 一般財源 4,614	地域における住民主体の介護予防活動として, いきいき百歳体操等の活動を育成・支援する。 【契約】(福) 笠岡市社会福祉協議会	高齢者が地域で住民運営の通いの場に参加し, 定期的に介護予防に努めることで, 健康寿命の延伸だけではなく, 人と人とのつながりを通じて支え合いのある地域づくりが推進される。
				介護ポイント事業	186 国庫支出金 46 県支出金 23 支払基金 交付金 50 一般財源 67	65歳以上の高齢者が, 介護保険施設を中心に, 受け入れ先となる施設や事業所等でボランティア活動を行い, その実績に応じてたまったポイントを報償費として受け取る。 【積算】 報償費 125 需用費 50 役務費 11	高齢者による社会参加・地域貢献の推進や参加者自身の健康増進を図ることで, 地域で活躍する元気な高齢者や地域を支える人々の増加につながり, いきいきとした地域づくりに寄与する。 【実施場所】 市内の特別養護老人ホーム(特養)や介護老人保健施設(老健)の介護保険施設や病院
				脳の健康づくり事業	624 国庫支出金 157 県支出金 78 支払基金 交付金 169 一般財源 220	介護サービス事業所のスタッフが学習療法実践士となり, 利用者(希望者)に対して公文が開発した高齢者専用教材を活用した学習療法を実施する。 【積算】 旅費 2 需用費 61 役務費 11 委託料 550 【契約】 市内介護サービス事業所	利用者の認知機能やコミュニケーション機能の維持改善を行い, 認知症の重症化予防を図ることにより, 在宅生活の期間を延ばすことができる。 【実施場所】 介護サービス事業所5か所

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
特別 会計	介護保険 特別会計	429		介護予防把握事業	9,150 国庫支出金 2,288 県支出金 1,144 支払基金 交付金 2,471 一般財源 3,247	訪問や面接により, 高齢者の心身の状況や生活の実態からニーズを把握し, 閉じこもり等, 何らかの支援を要する虚弱な高齢者を介護予防活動へつなげる。 【契約】(福) 笠岡市社会福祉協議会	虚弱な高齢者に介護予防活動へ参加してもらうことで, 高齢者自身の心身の状態悪化を予防し, 住み慣れた地域で自分らしい生活を継続することができる。
				介護予防普及啓発事業	20,020 国庫支出金 5,005 県支出金 2,503 支払基金 交付金 5,405 一般財源 7,107	介護予防活動の普及・啓発を行うために, 介護予防に関する出前講座や介護予防研修会を実施する。 島しょ部では公民館等を利用して専門職を配置し, 島しょ部介護予防事業と地域の交流活動を一体的に実施する。 【契約】(福) 笠岡市社会福祉協議会	高齢者が効果的な介護予防に取り組むことで, 重度化予防や健康寿命の延伸につながる。 島しょ部介護予防事業では, 交流活動事業と一体的に行うことで, 高齢者の心身の効果的な健康維持が期待される。また高齢者の実態把握事業と連携して, 閉じこもりの予防や生活支援につながる。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
特別 会計	介護保険 特別会計	431		地域生活支援体制の整備 (介護予防・高齢者 福祉事業の推進)	31,780 ○任意事業 20,210 国庫支出金 7,775 県支出金 3,888 諸収入 15 一般財源 8,532 ○保健福祉 事業 11,570 繰入金 11,570	<任意事業> 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続していく ことができるようにするため, 介護保険事業の運営の安定 化を図るとともに, 被保険者や要介護被保険者を介護する 者等に対し, 必要な支援を行う。 【積算】 認知症高齢者見守り事業 70 成年後見制度利用支援事業 5,660 高齢者給食サービス事業 3,260 家族介護慰労金支給事業 100 住宅改修理由書作成事業 14 介護サービス相談員派遣 事業 1,076 介護給付適正化事業 10,030 <保健福祉事業> 高齢者の福祉増進に係る市独自事業。 【積算】 運動器機能向上事業 7,763 家族介護者リフレッシュ事業 165 島しょ部介護サービス事業 3,642	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても, 安心し て長年生活してきた地域で暮らし続けることができるよ うに, 地域生活支援体制の整備が進められる。
				地域ケア会議推進事業	1,150 国庫支出金 443 県支出金 221 一般財源 486	ケアマネジメントの質の向上を目的とした個別ケース会 議や地域の課題発見を目的とした地域ケア会議を開催し, 地域のネットワークづくり, 社会資源の開発等在宅生活の 継続を支援するための具体的計画を策定する。 【積算】 報償費 278 旅費 4 役務費 82 委託料 786	高齢者が自立した日常生活を営むことができるととも に, 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができ る。



款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所	
特別 会計	介護保険 特別会計	431		包括的支援事業	78,740 国庫支出金 30,327 県支出金 15,155 一般財源 33,258	高齢者の総合相談支援等を行う地域包括支援センターを設置し, 社協支部など各種地域組織・地域医療との連携を図り, 「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。 【契約】 (福) 笠岡市社会福祉協議会	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても, 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。	
			433		在宅医療・介護連携推進事業	600 国庫支出金 230 県支出金 116 一般財源 254	医師や歯科医師等の医療職と介護支援専門員や介護士等の介護職が, お互いの専門的な知識を活かしながらチームで患者・家族をサポートしていく体制の構築と各職種の資質の向上のための研修を行う。 【積算】 報償費 110 旅費 25 需用費 333 役務費 132	在宅において多職種が連携したチーム医療・介護を受けることにより, 在宅生活の期間が延びる。 医療・介護サービスを受けつつ, 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを実現できる。
					生活支援体制整備事業	14,590 国庫支出金 5,616 県支出金 2,809 一般財源 6,165	生活支援コーディネーターを(福)笠岡市社会福祉協議会に配置し, 多様な主体からなる協議体を設置することで, 住民参加による支え合いの仕組みづくりなど互助を基本とした生活支援・介護予防サービスを創出し, 高齢者の在宅生活を支える。 【積算】 旅費 66 需用費 199 役務費 52 委託料 14,273 【契約】 (福) 笠岡市社会福祉協議会	高齢者が介護や支援が必要な状態になっても, 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。

款	目	予算書 ページ	新規	事業名	予算額 (千円)	事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所
特別 会計	介護保険 特別会計	433		認知症初期集中支援推 進事業	1,530 国庫支出金 588 県支出金 295 一般財源 647	認知症初期集中支援チームを中心に，地域の医療や介護 の関係機関，地域の支援機関等の連携支援や認知症の人や その家族を支援する体制づくりを推進する。 【積算】 報償費 43 需用費 25 役務費 1 委託料 1,461 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	医療にも介護にも接続できていない，あるいは中断し ている認知症の人に対して，専門職（医療職・介護職） 及び専門医で構成する認知症初期集中支援チームが自宅 を訪問し，集中的に関わることで，適切な医療・介護を 受けることができ，在宅生活が継続できる。
				認知症地域支援ケア向 上事業	5,070 国庫支出金 1,952 県支出金 976 一般財源 2,142	医療機関や介護サービス事業所及び地域の支援機関の間 の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援す る相談業務を行う認知症地域支援推進員を中心として，医 療・介護等の連携強化等による，地域における支援体制の 構築と認知症ケアの向上を図る。 【積算】 報償費 178 旅費 60 需用費 26 役務費 8 委託料 4,718 負担金補助及び交付金 80	認知症になっても本人の意思が尊重され，できる限り 住み慣れた地域のよい環境で，自分らしく暮らし続ける ことができる。